

# 名古屋 市政資料

**NO. 197\***  
**2017年11月定例会**  
名港管理組合議会11月定例会

発行

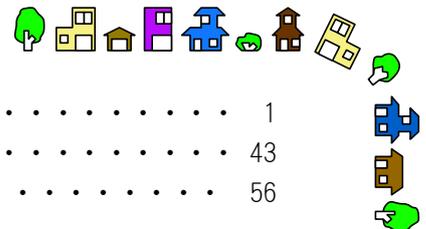
2017年12月20日

日本共産党

名古屋市会議員団

## 主な内容

1	名古屋市11定例会（2017年11月21日～12月8日）	1
2	名古屋港管理組合議会11月定例会（11月14日）	43
3	資料	56



日本共産党名古屋市議団が緑区で行った市政懇談会。（12月13日 鳴海の緑生涯学習センター）



## 目次

1	名古屋市11月定例会（2017年11月21日～12月8日）	
(1)	11月定例会について	1
(2)	個人質問	
◇	高橋ゆうすけ議員 入学準備金前倒し支給／臨時講師の継続任用／本務教員の欠員解消	2
◇	くれまつ順子議員 名鉄・JRの敬老パス／名古屋空港のF35戦闘機の騒音被害	5
◇	さいとう愛子議員 暖かいスクールランチへの抜本改善／図書館の再編	11
◇	江上博之議員 はとり幼稚園の廃園／安心して結婚、子育てができる名古屋市	17
(3)	補正予算等	
	【補正予算等の議案の概要】	24
	【補正予算等に対する各会派の態度】	26
	【議案に対する反対討論】	
◇	藤井ひろき議員 中村・富田・志段味・緑・徳重の図書館の指定管理はやめよ	30
(4)	請願・陳情	
	【受付された新規請願・陳情】	31
	【請願・陳情に対する各会派の態度】	37
(5)	意見書・決議	
	【意見書・決議に対する各会派の態度と内容】	40
2	名古屋港管理組合議会（11月14日）	
(1)	11月議会について	
◇	議案の概要と結果	43
(2)	一般質問	
◇	山口清明議員 ヒアリ対策／臨港地区の環境行政／名古屋港船舶通航情報センターの活用	46
3	その他	
(1)	声明・申し入れ	54
(2)	資料	56

# 11月定例会について

一、11月市会定例会は、11月21日～12月8日の会期で行われました。補正予算案など48議案が当初に提案され、追加で人事案件4件が提案されました。

一、人事委員会の給与引き上げ勧告にもかかわらず、河村市長が反対したため、名古屋市は今議会での計上を見送りました。4年連続での見送りです。

一、補正予算案は総額2.4億円。一般会計1.9億円のうち大半が中学校入学準備金の支給の入学前への前倒し支給に1.1億円、その他、アジア大会を展望しての瑞穂公園陸上競技場改築調査1800万円など。繰越明許として、待機児対策の遅れの原因となっている賃貸式民間保育所設置や認定こども園の整備が進まないために繰り越す予算などなど3件。特別会計は5300万円で天守閣天守台石垣調査を計上し、2か年の調査費として2億8700万円を限度に債務負担行為も行いました。

一、議案のうち35件は指定管理者の指定で、その他、ゴミ屋敷条例の制定などの条例案が4件でした。日本共産党市議団は、天守閣木造復元予算を含んだ補正予算案2件と生涯学習センターの指定管理に反対、追加提案の人事案件で元減税日本の県議・幹事長だった廣澤氏を副市長にする議案と県公安委員にJR東海の柘植社長を推薦する案の計5件に反対、それ以外の47案件に賛成しました。

一、天守閣復元関連予算案に対し反対の討論を藤井ひろき議員が行いました。

一、本会議質問は指定管理に係る案件が多く、議案外質問と議案質疑をまとめて行えるよう、個人質問として行われ、高橋ゆうすけ議員が就学援助での小学校入学準備金の事前支給、教員の採用計画の見込み違いの解消、臨時教員の継続任用問題について、くれまつ順子議員が名鉄やJRへの敬老パスの利用問題と名古屋空港からのF35線戦闘機の騒音問題、さいとう愛子議員が暖かい中学校旧食事柘植と図書館の再配置問題、江上博之議員が、はとり幼稚園の廃園と人口減を口実にした施設再編より人口増対策を進める施策についてそれぞれ質問しました。

一、意見書は、日本共産党をはじめ各会派から提案された8件の意見書案の協議が各会派政審委員長会でおこなわれ、理事会、議会運営委員会をへて、3件が成立。日本共産党議員団が提案した3件の意見書案はすべて否決されました。

一、閉会中審査で委員会不採択となった2件の請願について、本会議で採決が行われましたが、自・民・公・減・立の反対で不採択と打切になりました。

一、新規請願は7件、陳情は4件が受理されました。日本共産党は請願7件すべての紹介議員になりました。

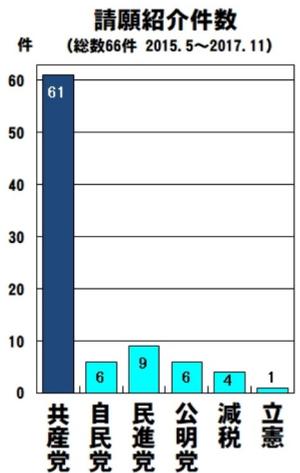
一、10月の総選挙に減税日本ナゴヤの余語議員と佐藤夕子議員が立候補したことにより11月18日に東区で補欠選挙が行われ、立憲民主党のくにまさ直記氏が当選しました。総選挙での経過も踏まえ、日本共産党はあえて候補者を立てませんでした。緑区は次回定例選挙までは欠員となります。

一、くにまさ議員は総務環境委員会と防災エネルギー特別委員会に所属し、一人会派の立憲民主党名古屋市議団を設立しました。

一、民進党の田中りか議員（天白区）が、民進党を離党し、会派は民進党のまま立憲民主党に移籍しました。

11月定例会日程表

月日	曜	時間	会議	備考
11月21日	火	11時	本会議	補正予算等提案説明
11月28日	火			
11月29日	水	10時	本会議	個人質問
11月30日	木			
12月1日	金	10時		12月1日は3分間演説の後、委員会審議。
12月4日	月			
12月5日	火	10時	委員会	補正予算や条例改正案などを審議
12月6日	水	30分		
12月7日	木			
12月8日	金	1時	本会議	補正予算などの採決
12月11日	月			予備日



◇会派構成 (2017年11月21日現在)

日本共産党名古屋市議員団 (共産)	12
自由民主党名古屋市議員団 (自民)	22
民主党名古屋市議員団 (民主)	17
公明党名古屋市議員団 (公明)	12
減税日本ナゴヤ (減税)	10
立憲民主党名古屋 (立憲)	1
欠員 (緑区)	1

議案質疑(11月28日)

入学準備金の前倒し支給／臨時講師の同一校での継続任用／本務教員の欠員解消



高橋ゆうすけ 議員

就学援助における入学準備金の前倒し支給について

小学1年生でも入学準備金の前倒し支給を

【高橋議員】今定例会では、新中学1年生への就学援助の入学準備金を、入学前に前倒して支給するために、1億700万円余の補正予算案が提出されました。就学援助は、経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して行われる援助制度であり、子どもの貧困対策としても重要な施策です。本市の就学援助を受ける児童生徒は、小学生が12.8%、中学生が16.3%と、子どもが成長するほどに、生活が厳しくなる傾向が見えてきます。そのため、制服や学用品など、入学に向けて様々なものが必要な時期に、入学準備金が支払われることは、中学校に入学する子どもを持つ保護者のみなさんから切実な願いでした。入学準備金の前倒し支給を求め続けてきた我が会派としても、今回の中学生への入学準備金前倒し支給の提案は、非常に意義のある提案であり、心より歓迎いたします。

就学援助入学準備金の事前支給 (2017年2月27日現在)

都市名	事前支給の実施		都市名	事前支給の実施	
	実施	開始年度(新入生)		実施	開始年度(新入生)
札幌市	○	2017年度	京都市	×	
仙台市	×		大阪市	×	
さいたま市	×		堺市	×	
千葉市	×		神戸市	×	
横浜市	×		岡山市	×	
川崎市	×		広島市	○	2018年度
相模原市	×		北九州市	○	2017年度
新潟市	○	2016年度	福岡市	○	2015年度
静岡市	×		熊本市	○	2017年度
浜松市	×		名古屋市	×	

札幌市、新潟市、広島市は新中1のみ対象

ところで、就学援助の入学準備金が支給されるのは、中学生だけではありません。新小学1年生にも支給されます。小学生であっても、ランドセルや学用品の購入など、まとまった出費が必要であり、やはり入学前に支給してほしいという保護者の声はたくさん聞こえてきます。

他の政令市での新小学1年生への就学援助入学準備金前倒し支給状況について、調べてみたところ、福岡市、北九州市、熊本市がすでに新小学1年生へ前倒し支給を実施しており、来年度入学生からは京都市、神戸市が新たに実施。広島市、横浜市でも実施に向けた検討が行われています。もちろん前倒し支給をするためには課題もあるかと思えます。本年3月の我が会派の代表質問でも、教育長は「他都市の動向を注視しつつ、引き続き課題を整理する必要がある」と答えています。今回、新中学1年生への前倒し支給を実施することとしたということは、一定課題の整理が出来たからだということですね。

教育長、今回、新中学1年生の就学援助の入学準備金前倒し支給をするにあたって、どのような課題があつて、どう解決されたのか。また、新小学1年生への前倒し支給を実施するためには、どのような課題があると考えていますか。早急に課題の解決をはかり、小学校でも入学準備金の前倒し支給を実施すべきではありませんか。

未就学段階での受付体制などの課題を解決できるよう検討する(教育長)

【教育長】支給後に市外転出された場合に返還を求めらどうか、支給後に市内へ転入された場合に支給するかといった課題がありました。具体的には、支給後に市外転出された場合も中学校に進学すること変わらないことから、返還は求めないこととしました。支給後に市内へ転入された場合は、原則として、入学後に支給します。

新小学1年生への支給時期は未就学段階での受付体制など課題がありますが、新中学1年生に対する支給の状況などを十分考慮し、入学前に支給できるよう検討します。

**実現した他都市では入学届を提出した小学校へ申請書を持参。早期の実施を(意見)**

【高橋議員】今回の新中学1年生への入学準備金前倒し支給については、市外へ転出する場合であっても必要なだからという視点に立ち、経済的に困っている方のことを考えた対応をされるものだと感じます。そして新小学1年生への前倒し支給について、受付体制など課題があるということでしたが、他都市で実施しているところに受付体制について話を聞いたところ、入学届を提出した小学校へ、就学援助の申請書を持参するということが、そのこと自体に大きな課題はないとのこと。1年前の11月定例会でも岡田議員の質問に対して「受付体制を確立する必要がある」との認識を示してきましたよね。いつまで課題解決を検討し続けるつもりなのでしょうか。これまでのやり取りからも、中学生への前倒し支給と一緒にやれたんじゃないかということ強く感じます。もう課題を先送りをするのではなく、新小学1年生への入学準備金前倒し支給をできるだけ早く、実施していただきますよう強く要望しておきます。

**学校現場における本務教員の欠員解消に向けた取り組みについて**

**毎年100名前後の正規教員が不足**

【高橋議員】本市の本務教員、いわゆる正規教員の欠員状況はどのようになっているのでしょうか。これまで毎年、100名前後の正規教員不足があるという状況が続いていました。これまでは本市の実情を踏まえた教職員定数案を作成し、それを愛知県に要望。その要望に基づいて県教育委員会の中で県内全体の教職員定数案を作成し国へ申請。国はそれを基に愛知県の教職員定数を決定して県に連絡、その定数を愛知県が配分し、本市の教職員定数が決定されていました。その結果、必要な教員が足りずに、臨時教員を任用して穴埋めをしてきたわけです。

しかし本年4月に権限移譲が行われ、これまでの

県との関係による制約もなくなり、名古屋市の実情に応じた教員数について、国に対して直接申請をすることができるようになりました。となれば、正規教員不足をなくしていくことができるのではありませんか。



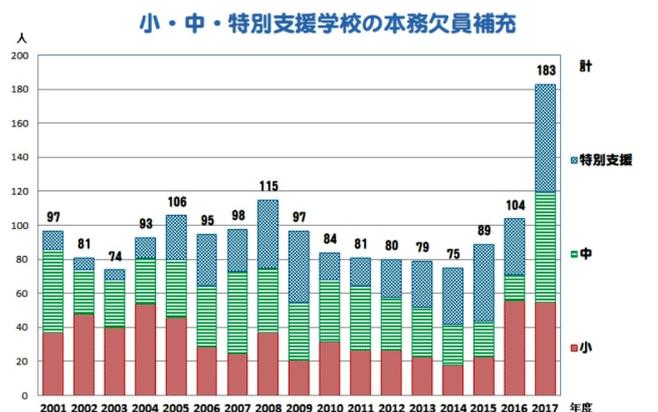
そもそも教員は、教育基本法第9条2項において「・・・その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられる」こととされています。なぜか。それは、子どもたちの成長・発達を見守る教員が、臨時という不安定な身分では、中長期的な視点で行われるべき教育活動が保証しきれないと考えているからこそ、身分の保証がされているのです。

その視点に立って見たときに、本市の状況がどうなのか、改めて考えてみると、毎年正規教員が欠員状態となっており、その穴埋めを臨時教員に頼らざるを得ない状況が続いているというのは、異常な状態だと言わざるを得ません。

そこで教育長にお尋ねします。本市の正規教員不足についての現状認識と、今後、具体的にどのようにして解消していくおつもりですか、お答えください。

**欠員数はできるだけ減らしたい(教育長)**

【教育長】本務教員の欠員は、当初想定した学級数や国からの定数改善による加配数の見込みにずれがあることにより発生します。その他、採用試験後の希望退職者数や新規採用予定者の辞退数なども影響します。



今年度は、権限移譲に伴う国の定数改善が行われたこともあり、本年度当初の欠員数は、小学校55名、中学校65名、特別支援学校・特別支援学級63名、計183名となっています。

今後は、権限移譲により、国に対して愛知県を介さずに直接教職員定数の要望ができるようになったメリットを生かしながら、次年度の学級数や加配数の見込みなどを精査し、欠員数をできるだけ減らしていきたい。

### 今年度は例年より大幅増の183名の欠員。 想定できなかったのか(再質問)

【高橋議員】本年度当初の欠員が183名と例年より大幅に増えています。教育長、県を介さずに直接国へ教職員定数の要望ができるようになったメリットを活かしていくとしながら、権限移譲後初の年である今年度、これだけの欠員を生じさせたことについて、国からの定数改善などを想定することができなかったのですか。

### 権限移譲初年度で国の定数措置を正確に見込むことが困難だった(教育長)

【教育長】教員採用数は例年9月に決定していますが、国から定数が内示されるのは、翌年の2月であることに加え、今年度は権限移譲初年度であり、国の定数措置を正確に見込むことが困難であったためです。今後とも欠員数を出来るだけ減らすよう、次年度の学級数や加配数の見込みなどを精査していきたい。

### 市で長期間働き続けている臨時教員は 正規採用を(意見)

【高橋議員】今年度は、国との直接のやり取りがはじめてであったため、想定することが難しかったとのお話しでした。それではこれまでと同様ではありませんか。本務欠員をゼロにしていくのはいったいいつになるのでしょうか。本市独自に、欠員をゼロにするための施策も必要ははずです。

本市では、長期にわたって働いている臨時教員が大勢います。私は、長期間にわたって臨時教員が任用され続けるということは、臨時教員の固定化を生み出し、良くないことだと考えます。このことは、今年2月の私の質問で、総務局長からも「フルタイムの臨時的任用を繰り返すことによっ

て、事実上常勤職員と同様の勤務形態を適用させるようなことは避けるべきである」とも答えられていることから同じ思いだと思います。そして私は、臨時教員が正規教員として働けないとする理由はどこにもないとも思っています。臨時教員であっても子どもたちにとって先生は先生、正規非正規の区別はありません。長期間にわたり本市で働き続けている臨時教員を、今すぐに正規採用する仕組みを作ることによって、本市の正規教員不足を解消する施策になるのではないのでしょうか。ぜひ検討していただきたいと思います。

### 臨時的任用講師の同一校での 継続任用について

#### 同一校での継続任用不可なのは 千葉県と名古屋市だけ

【高橋議員】本市における臨時的任用講師の同一校での任用についてお聞きします。

現在、臨時教員の中でも常勤で働く産育休による臨時的任用講師は、学校が必要と認めた場合に限り、3年を限度に、同一校での任用が認められています。しかし、それ以外のケース、例えば病気で長期間休んだ正規教員の代わりに臨時教員が任用される。その後休んでいた正規教員が復帰して任用期間が終わったものの、その直後、同じ学校で別の正規教員が産休を取るといった場合、その学校で働いていた臨時教員を任用することができません。このことに、学校現場からも、保護者の方からも疑問の声が上がっています。

正規教員の代わりに入る臨時教員は、年度途中であっても、すぐに学校のこと、子どもたちのことを把握することが求められます。しかしそれは、普通にできることではありません。「明日から来てください」と言われるほど切羽詰まった学校、もし、これまで働いてきた臨時教員がそのまま任用されれば、それこそ、即戦力として頑張ってもらえるのではありませんか。

他都市はどうなっているのでしょうか。私が調べたところ、同じ臨時教員を同一校で続けて任用できないというルールを作っているのは千葉県と名古屋市だけです。他の自治体では、条件さえあれば同じ臨時教員を同一校で任用することができるようになっています。それは、毎年臨時教員を入

れ替えるよりも、同じ臨時教員を任用した方が、学校全体の教育力や教員同士の連携を高めていくことにつながると判断されているからです。

同じ学校で、再度臨時教員が必要とされるような条件がある場合については、同じ臨時教員を再度任用することができるようにするべきではありませんか、教育長の見解を求めます。

### 常勤講師を同一校で継続任用することのメリット・デメリットを整理したい(教育長)

【教育長】近年、本務教員の産休・育休者が増加しており、同一校で複数の常勤講師が在籍する状況も多く、任用が3年未満で切れる常勤講師を、補充要件が変わる場合であっても、3年間同一校で継続して任用したいという要望があることは承知しています。

今後、常勤講師を同一校で継続任用する際のメリット・デメリットを整理し、対応を研究したい。

### デメリットとは何か(再質問)

【高橋議員】指導の継続性という観点から、常勤講師の同一校継続について研究していきたいとの回答をいただきました。非常に前向きな回答と思います。同じ臨時教員が、同じ学校で継続して任用できるようになるというのは、一步前進になると思います。

教育長はそのためにも「メリット・デメリットを整理して研究していきたい」と答えられましたので、その部分を少し明らかにしたいと思います。私は、同一校で働くことは、臨時教員自身が子どものことや地域のことを良くわかっている、だからこそ子どもや保護者への対応にも余裕が生まれてくるでしょうし、また教師同士の連携も取りやすく、授業での幅も広がるなど、メリットが非常に多いと思います。デメリットについては、私は何も思いつかないのですが、例えばどのようなものがあると考えているのですか。

### 他の講師の雇用機会が失われる(教育長)

【教育長】例えば中学校では、教科によって任用される人数が限られるので、特定の講師が継続的に任用されることで他の講師の雇用機会が失われることになる。

### 条件があれば同じ学校で働き続けられるのは当たり前(意見)

【高橋議員】教育長が今あげたデメリット、本当にデメリットとして正しい認識なのでしょうか。実際に講師登録をして仕事を待っている人に聞いてみましたが、長期にわたって任用され続けている人がいるから自分に仕事来ない、などと考えている人はいませんでした。そして、条件があるならば同じ学校で働き続けられるというのは当たり前だとおっしゃっていました。それが普通感覚です。

要件が異なっても、同一校での継続任用ができるようになれば、多くの学校でも喜びの声が上がることと思います。今後研究をしていくということでしたから、少なくとも3年間は継続任用できるように、制度改善していただくよう強く要望いたします。

加えて、同一校で、本当に長期にわたって臨時教員が必要とされるケースもあります。正規教員が妊娠初期に、体調を崩して長期の休みを取り、そのまま産育休に入るケース。育休中にさらに妊娠して、再度産育休を取るケースなど実際にあるわけですね。一定長期にわたる代替が必要とわかっている場合、正規教員を採用して代替とするのが一番良い方法ですが、臨時教員を任用するということであっても、3年という上限を超えて継続できるのかどうかについても、ぜひ検討していただきたいと思います。

個人質問(11月29日)

名鉄・JRで敬老パスが使えないのは不平等／名古屋空港のF35戦闘機の騒音被害が大変  
くれまつ順子 議員



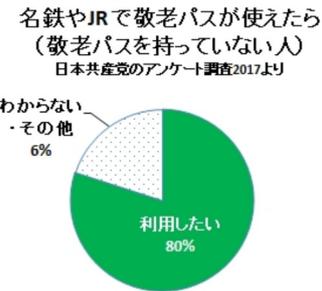
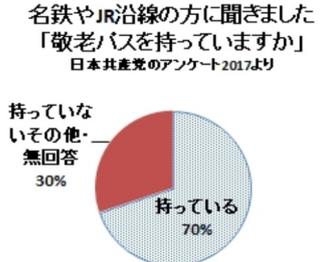
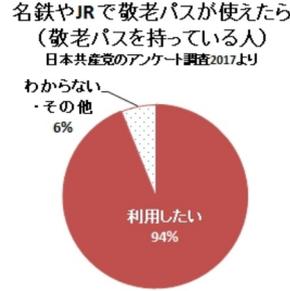
敬老パスのJR・私鉄への利用拡大について

名鉄・JRで敬老パスが使えないのは不平等ではないか

【くれまつ議員】敬老パスのJR・私鉄への利用拡大について、党市議団が独自に行いました守山区民のみなさんへのアンケート結果を踏まえて、市長に質問します。

6月議会では名鉄沿線の市民62名の訪問聞き取り調査をご紹介しました。62名のうち51名が拡大に賛成され、パスをもっていない方39名のうち33名が名鉄で使えるようになればパスを使うと答えておられました。

今回市議団で行った調査は、6月から8月まで守山区の名鉄瀬戸線沿線とJR新守山駅沿線にお住いの世帯に返信用封筒をつけて配布し、798人の方から返信をいただきました。敬老パスをもっておられる方は558人でその方に、名鉄・JRへの利用拡大がされた場合に、「名鉄・JRに敬老パスを使って利用されますか」とお聞きしました。94%の方が名鉄・JRを利用すると回答されました。一方敬老パスを持っておられない方75名にも対象交通の拡大についてお聞きしたところ、60人、80%の方が名鉄やJRを利用したいと



回答されました。名鉄瀬戸線とJR沿線の方は利用拡大の要望が大きいのがわかりました。敬老パス制度について多くの方が意見を書かれ、自由意見欄には、次のような、「地下鉄が通っていない守山区は不平等」と訴えるものがありました。「守山区は地下鉄が通っていないため敬老パスは他の区に比べると不公平です。守山区民は日常の足である名鉄瀬戸線を利用できる様にするべきである。」

市長、この声を聞いて、どう思われますか。税金は守山区にお住まいの方も同じように払っているのです。名鉄・JRなどが地下鉄に代る公共交通として重要な役割を担っている地域では、名鉄・JRで敬老パスが使えないために、市民が不自由に思っています。

そこで、市長に伺います。公共交通である名鉄・JRで敬老パスが使えないのが不平等だという市民意見について、どのように受け止められましたか。

【拡大に期待する声】

- 「地下鉄が通っていない守山区は不平等。名鉄・JRに拡大してほしい。」
- 「外出の機会が増える。健康のためによい、医療費削減になる。」
- 「楽しみがふえる。」
- 「積極的に社会参加、アルバイト、ボランティア等できるのでは」「家計が助かる。年金生活者にとって経済的にありがたい」「経済効果を生む」



## 不平等だとは思ってる。交通系に乗れない人と の不平等もあり、苦しみながら考えている(市長)

【市長】たしかに、地下鉄や市バスがないところはみんないやだね。もう一つは車いすの人達のようなバスに乗れない、たいへん不自由な人から見ればもっと高齢者福祉は平等であるべきではないかというのが出てくると思いますよ。なんとか考えなあかんということで苦しんどるんだがね。名鉄タクシーが割引きでやってくれるようになったもんで、わしも古出来町まで帰るのにタクシー乗っていく。1割安いと便利なので、こないだ敬老パスを払ってもらいましたけどね。不平等がないようにどういうふうにするかと。なんでも乗れるようにする、名鉄とJRも一つですけど、そこばっかやってますと、交通系に乗れない人と、ものすごい不平等が生じると思いますよ。苦しみながら考えています。不平等だとは思っています。

### 140億円の上限撤廃での制度改革が必要

【くれまつ議員】敬老パスの利用拡大を実現していくために、事業費をどう考えるのか、事業費の上限設定について、伺います。敬老パスについては「事業費が142億円を超えると見込まれる場合には、新たな見直しを行う」という考え方のもと、現在、「新たな敬老パス制度のあり方」について検討を進めています。先の6月議会では、私の質問に対して、市長は、「私鉄への利用拡大を検討する」というマニフェストを守ることに、「値上げはしない」との答弁でありました。健康福祉局長は、「実態把握調査の結果やICカードの年間を通じた乗車実績の分析をもとに、JRや私鉄などへの対象交通の拡大をはじめ、議会からのご要望を踏まえ、限られた財源の中で、より使い勝手がよく、かつ持続可能な敬老パス制度を検討する」「今年度方向性を整理する」との答弁でした。高齢者数の伸びにより、敬老パスの事業費が増えていくことは予想されています。今年度敬老パスの予算は140億円となり、来年度には142億円をこえるかという状況で、上限枠の範囲で制度設計すれば、利用者の負担をお願いするか、利用の制限か、そのようなことを考えなくてはなりません。しかし、市長は、値上げはしないという考えを示されています。利用制限をしたら、敬老パスによる効

果が小さくなってしまいます。市長、ここは上限を取り払って制度設計をすべきです。

ここで敬老パスの事業は、4つのすぐれた効果、社会参加効果、健康効果、経済効果、環境効果があるという市の調査報告があります。市民アンケートでも「外に出かけることが容易だと病気になるにくい」「医療費削減につながる」「健康のため出かけるが多くなる」と健康効果についてのご意見がありました。外出して買い物や食事をし、消費支出は1回あたり4200円という試算で、敬老パスの事業費131億円に対して経済効果は316億円という本市の調査です。市民アンケートでは、「マイカー利用をやめ、敬老パスをもらって名鉄・JRを利用したい」とのご意見もありました。高齢者のマイカー事故也多発しております。マイカー使用を控え公共交通への乗り換えにより、温室効果ガスCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献します。

敬老パス事業によって市民にとって有益な効果をもたらしているにも関わらず、142億円という事業費の上限の範囲で制度設計をすることは、敬老パス事業による健康効果や社会参加効果、経済効果、環境効果も抑制していくことになるのではないのでしょうか。

敬老パスは高齢者福祉の増進をはかる名古屋市の福祉の象徴というべき施策です。

事業費について、上限枠にとらわれず、高齢者の方の交付率を高めることをめざし、JR・私鉄への利用拡大を行うべきと考えますが、市長の見解を求めます。

### 上げずに堅持する(市長)

【市長】上げずに堅持するという、そういう気持ちで頑張っていないかと思っています。

### 上限枠にとらわれないで行くのか(再質問)

【くれまつ議員】上げずにということは、上限枠にとらわれないで、上げないで行くという理解でよろしいか。



## 142億円を維持する(市長)

【市長】142億を維持するというので、まあ、やっ  
ていくということ。

## 上限枠を取り払って制度設計を(意見)

【くれまつ議員】142億円の範囲で新たな制度設計  
を行うことになれば値上げはしない、一方で利用  
者の利用が制限されることになる。敬老パスのい  
ろいろな有効な効果が縮小されていくことになる。  
新たな制度設計に当たっては上限枠は取り払って  
敬老パスのいろいろな効果が広げられるよう制度  
をしていくよう求めます。

## 県営名古屋空港の航空機による 騒音について

### 騒音監視でのF35への対応を

【くれまつ議員】県営名古屋空港の航空機による  
騒音問題について質問します。

今年7月守山区の大森に住んでいる方が、「朝9時  
ごろ、下から天につきあげるようなこれまでに聞  
いたことがないような大音量の音で驚いた」と区  
役所と航空自衛隊小牧基地に問い合わせをされま  
した。区役所からは「県営名古屋空港に隣接した  
三菱重工小牧南工場においてF-35ステルス戦闘機  
の試験飛行である」との返答があったそうです。  
F-35は、敵のレーダーで探知されにくいステルス  
機能や核爆弾を投下できる機能までもつ最新鋭の  
戦闘機とのことです。防衛省が42機配備し、38機  
の組み立てを三菱重工小牧南工場で行う計画です。  
現在までF-35は6月以降1号機が6回、2号機は9月  
10月で5回、計11回の試験飛行が行われた、9月  
にもF-35の騒音の苦情を私は聞きました。F-35は  
これから県営名古屋空港を使い、名古屋上空にも  
轟音を響かせながら飛ぶこととなります。



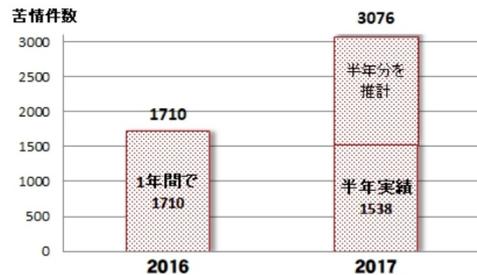
F-35A と C-130A(自衛隊ホームページより)

F-35は米軍基地には、F-15戦闘機の次の戦闘  
機として、今年1月から岩国基地に配備されて、航

空機騒音の苦情件数が格段に増えているとのこと  
です。岩国市の航空機騒音の苦情の件数は昨年1年  
間で1710件から今年度4月からの半年間で1538件、  
年間にすれば3076件と1.8倍に増加しております。  
岩国基地周辺での騒音測定値は最高で106デシベル  
という大騒音が記録されています。100デシベルは、  
電車が通るときのガードの下の音、110デシベルは  
自動車の2m前の警笛の音に相当するとのことです  
ので、耐えられません。

### F-35配備(2017年1月)の前後の 苦情件数(米軍岩国基地)

(2016年は1年間、2017年は半年実績からの推計)



F-35はこれまで聞いたことがないような爆音で、  
名古屋市上空を飛ぶのです。本市は飛行計画に基  
づく騒音測定を行い、市民の快適な生活を守る責  
任があるのではないのでしょうか。そこで、環境局  
長に伺います。県営名古屋空港を利用して名古屋  
市上空を飛行するF-35について、航空機騒音測定・  
評価マニュアルに基づき、F-35の飛行計画・飛行  
空域などの情報を把握して、騒音測定を行うべき  
と考えますが、見解を伺います。



航空機騒音の調査結果 (L den) (単位: dB)

	①北区 六が池町	②守山区 守山二丁目
2014年度	61	57
2015年度	60	55
2016年度	60	57
環境基準 (用途区域)	57 (第1種住居地域)	57 (第1種住居地)

## F-35は監視対象の主要な航空機には 該当しない(局長)

【環境局長】 県営名古屋空港を離着陸する航空機の騒音は、「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」に基づき、空港周辺で毎年定期的に騒音測定を行っています。測定は、国が定める「航空機騒音測定・評価マニュアル」に基づき、飛行場の運用状況や主要な航空機による飛行経路、風向等の気象条件から測定地点や測定時期を定めることとなっており、名古屋市は北区と守山区内の2地点で、冬季に2週間、定期監視を実施し、測定結果を公表しています。

F-35について、名古屋空港では機体の組立後の試験飛行であり、運航も不定期であることから主要な航空機には該当しないと考えており、定期監視における測定地点等を選定する際の対象としていない。今後も引き続き、「航空機騒音測定・評価マニュアル」に基づき、F-35も含めた県営名古屋空港の運用状況等をふまえて航空機騒音の監視を行っていききたい。

## 自衛隊機の低空飛行訓練の情報を得て測定を。 年に1回、2か所では少ない

【くれまつ議員】 F-35のこれまでにない爆音とは異なり、自衛隊機の飛行訓練などに伴う騒音も市内で発生しております。自衛隊の輸送機C-130Hが2機並んで低空で旋回飛行をしています。ゴーという低い轟音で、会話ができないくらい、とてもうるさいのです。航空自衛隊小牧基地が県営名古屋空港に隣接しているわけですが、名古屋空港全体の総発着回数は、国際線が中部国際空港に移

る前の年の2004年6万回であったのが、中部国際空港が開港し県営名古屋空港になった翌年2006年には3万回に減少。しかし、自衛隊機の発着回数は、中部空港の開港前、2000年6180回が2015年に12310回に2倍以上に増えました。県営名古屋空港における航空機の騒音測定は、小牧市8か所、豊山町2か所、春日井市4か所、名古屋市は2か所で実施されております。名古屋市の航空機騒音の測定は年に1回、北区と守山区の2か所で行われています。今年1、2月の測定結果は、北区は60デシベルで環境基準の57デシベルを超過し、守山区は57デシベルで基準値ぎりぎりでした。低空飛行訓練をしているC-130の騒音の苦情は空港からはなれた緑区でも発生しており、騒音測定の場所や回数を見直しが必要ではないでしょうか。自衛隊機の飛行訓練による騒音を抑制していくために、市が、自衛隊から低空飛行訓練の空域や計画の情報を求めて、騒音を測定すべきと考えますが、環境局長の見解を伺います。

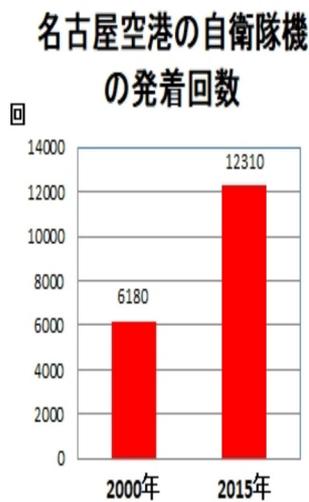
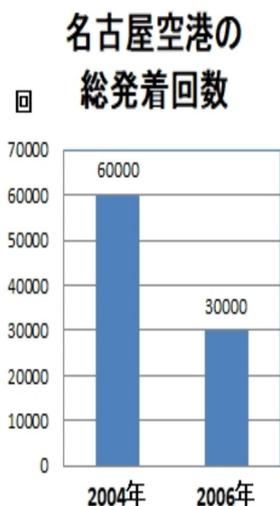
## 低空飛行訓練は防衛上の機密事項なので 把握できない(局長)

【環境局長】 航空機騒音の測定は飛行経路を把握し、測定場所の確保に関係者との調整や必要な機材の搬入等の事前準備が必要となります。しかし、自衛隊機の低空飛行訓練は、防衛上の機密事項であり、訓練内容を把握することができず、飛行経路が特定できない自衛隊機の騒音測定は困難です。自衛隊機の低空飛行訓練を含む航空機騒音についての苦情・相談が寄せられた場合は、空港管理者である愛知県にその都度、苦情の内容を伝えるとともに、運航事業者に対し必要な対応を行うよう要請することを依頼しています。これまでに寄せられたC-130などの自衛隊機への苦情についても同様の対応をしている。

## 航空機騒音の監視体制強化を(再質問)

【くれまつ議員】 環境局長の答弁は納得がいきません。

F-35は「運行が不定期だから定期監視における測定地点を選定するための対象にならない」との答弁でしたが、今後はF-35が本格配備されていくと空港の利用が増えていくと予想されます。防衛省は2014年12月に三菱重工南工場を機体の整備拠



点にすることを明らかにし、アメリカ政府はアジア太平洋地域におけるリージョナルデポ、すなわち整備拠点にすることを決定しました。F-35の本格配備される段階になると、部隊の運用や点検・整備のため、県営名古屋空港に飛来する機数が増加し、騒音被害が増えることが予想されます。そういった状況になっていっても、現状通りの監視測定体制でよいとお考えでしょうか。

今後F-35の離発着数の変化が見られれば、騒音監視体制の見直しを検討するとの答弁は前向きな大事な答弁でした。F-35の動きを積極的に情報収集していただくように要望しておきます。

### 試験飛行なので対象になっていないが 必要に応じて見直す(局長)

【環境局長】F-35は機体組立後の試験飛行を不定期に行っているもので頻度が少ないことから、現時点では県営名古屋空港の騒音を測定するにあたり、F-35は主要な航空機とは位置付けていない。

しかし、県営名古屋空港の連用状況は今後、変化していくことがあり得ることから、F-35を含めた自衛隊機に限らず、航空機の離着陸回数が大きく増加するなど、定期監視の測定結果が現状よりも高くなっていくような場合は、「航空機騒音測定・評価マニュアル」に基づき、適切な測定地点、期間等となるよう本市の騒音監視体制の見直しについて検討したい。

### 低空飛行訓練による騒音問題を 認識しているのか(再質問)

【くれまつ議員】自衛隊機の低空飛行訓練の騒音測定についても、納得がいかない点について、局長に再質問します。自衛隊機の低空飛行は、「防衛上の機密事項で飛行経路が特定できないから騒音測定ができない」との答弁ですが、それでいいのでしょうか。自衛隊機の空港使用が増えている。そして自衛隊機が市内上空を自由に低空飛行訓練が増えていっている。自衛隊機の騒音の苦情件数去年は4件、今年は9月末までで2件です。「今年の苦情はC-130が複数で飛んでいてうるさかった」というものです。C-130と分かって苦情の電話をかけられる方は、本当に騒音が耐えられないのではないのでしょうか。低空飛行訓練によって騒音が発生していることについて、どのような認識

をお持ちでしょうか。

### 飛行経路や日時、機種等を聞き、空港管理者を通じて運行事業者に対応を要請(局長)

【環境局長】離着陸以外の飛行による騒音としては、C-130の低空飛行訓練やヘリコプターの緊急飛行等の騒音による苦情や相談が寄せられており、航空機による騒音が発生していることは認識しています。そのための対応としては、苦情等を寄せられた方から飛行経路や日時、機種の特徴等を聞き、空港管理者を通じて運行事業者の特定に努め、環境に配慮した運行などの対応を要請している。今後も引き続き、寄せられる苦情等には、その件数の推移なども考慮して、適切な対応を取っていきます。

### 騒音の苦情発生に対して環境を守る とりくみの強化を(意見)

【くれまつ議員】名古屋空港の離着陸以外の飛行による騒音の中で自衛隊機C-130の低空飛行訓練や緊急着陸等の騒音の苦情が本市に寄せられていること、航空機の騒音が発生していることを環境局として把握していると答弁いただきました。騒音の苦情の対応も航空機や飛行経路、日時、機種など詳細な聞き取りを行って航空機を特定し、環境に配慮した運行を求めると対応についてご説明いただきました。自衛隊機の低空飛行による騒音の測定は課題があることはわかりましたが、騒音の苦情発生に対して環境を守るとりくみを引き続き行っていただくよう、要望しておきます。

今回は、県営名古屋空港の航空機による騒音について質問しました。

県営名古屋空港で今までにない爆音を放つF-35が飛行し、今後F-35の利用が増えていくことになれば、騒音測定の見直しをおこなっていくことを表明していただきました。自衛隊機の空港利用が増えて、低空飛行訓練の騒音が発生していることについても、市民の生活を守る立場で騒音にどのように対応のとりのくみも明らかにできました。F-35のかつてない爆音、C-130の低空飛行による爆音から市民生活を守るために、名古屋市が飛行計画や情報収集に努力して、低空飛行訓練の騒音測定方法の研究・見直しなどを行っていただくことを要望しまして、質問を終わります。

個人質問(11月29日)

自校方式の給食めざし、スクールランチの抜本改善を／図書館の差別化・再編をやめよ



さいとう愛子 議員

「温かい」スクールランチに抜本改善を

スクールランチ喫食率、市目標に達せず。理由は「冷たいから」

【さいとう議員】 中学1年の息子さんから、あるお母さんは、こう言われたそうです。「2ヶ月、スクールランチを食べたけど、おいしくないから早くお弁当にしてほしい」と。私が聞いたある男子生徒は「ラーメンの時には食べる」と言っており、あたたかい麺類やカレーはスクールランチの中でも人気メニューになっています。

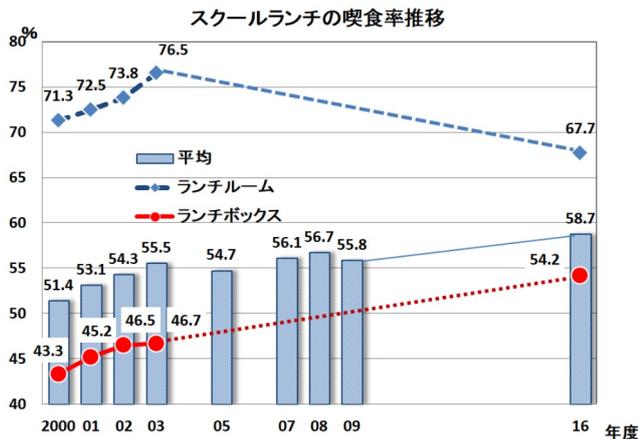
スクールランチの制度は、1993年度から7校で試行が始まり、96年度から3年かけて民間調理場方式により全校に導入されました。中学校のスクールランチの喫食率は、昨年度平均で58.7%となっています。喫食率の目標は60%とのことですが、ほぼ50%台で推移しており、目標に達していません。また、スクールランチは、ランチルームで食べる場合と、ランチボックスを注文して教室で食べる場合がありますが、それぞれの喫食率はランチルームで67.7%、ランチボックスでは54.2%となっており、喫食率にかなりの差があります。この差は何が原因なのでしょう。

毎年教育委員会が、実施している生徒アンケートでは、スクールランチが「おいしくない」と回答した理由は、「冷たいから」が一番多くなっています。

教室で食べるランチボックスでは、ご飯以外であたたかいのは、丼物やカレーの具など保温食器で提供できるメニューだけです。ランチルームでは、丼物やカレーの具などはあたたため直して配膳され、それに加えて、最初の男子生徒の声にあった「ラーメン」などの麺類があたたかい状態で提供されます。しかし、ランチボックスもランチルームでも、こうしたもの以外の主菜は、あたたかくはありません。

主菜が冷たいのは、共同調理場で大量調理され、衛生上の観点から、10℃以下に冷やして運搬されるためです。文科省が定める大量調理施設衛生管理マニュアルによると、「調理後ただちに提供される食品以外の食品は、食中毒菌の増殖を抑制するために、10℃以下または65℃以上で管理することが必要である」とされているので、スクールランチのメニューで出される肉や魚の主菜も10℃以下の状態に保たれ、各中学校に運ばれるのです。

例えば、主菜だけでも、10℃以下ではなく、保温食缶に入れるなど65℃以上にして運び、冷たく



調理場では配膳までも



ランチルームでの昼食風景



ランチボックスの例



ランチルームでの昼食例

ないものを提供し、生徒たちに、少しでもおいしい給食を提供できないのでしょうか。

7人に1人の子どもが貧困状態におかれているという現在の社会状況があり、さまざまな理由で食生活が不十分な状況におかれている中学生も含め、成長期にある中学生の体をつくっていくためにも、栄養バランスのとれたスクールランチは、重要です。また、名古屋の中学生は、朝食を毎日食べて登校する生徒が全国平均よりも少なく、中学2年生で、男子4.8ポイント、女子2.9ポイントも下回っています。朝食を食べていない生徒にとっては、余計、学校で食べるスクールランチは大事ですし、残してしまうようでは、栄養を十分取ることはできません。あたたかくておいしい昼のスクールランチが提供されてこそ喫食率も上がるのではないのでしょうか。

そこで、教育長にお聞きします。スクールランチについて、生徒たちがアンケートなどで答えているように、主菜が「冷たい」という現状を改善するために、65℃以上のあたたかい状態が保てる保温食缶で運搬したり、配膳室であたためなおすなど、できないのでしょうか。

### 学校への運搬や配膳の必要上、10℃以下で提供(教育長)

【教育長】スクールランチでは、毎年、学校を抽出して生徒に嗜好調査を実施し、2016年(平成28年)度の調査では、「おいしくない」と回答した生徒は、全体の約8%でした。「冷たい」ことを理

### 朝食を毎日食べる児童・生徒 (名古屋市食育推進計画より)



由としたのは、そのうち約4分の1です。

国の基準では、調理後直ちに提供される食品以外は、食中毒の予防のために10℃以下または65℃以上で管理する必要があるとされ、スクールランチは調理後、学校への運搬や学校での配膳が必要なことから、主菜を含めたおかずについて10℃以下での管理を原則としている。

カレーや丼物の具などは、保温できる容器を利用して65℃以上の状態で運搬し、学校で温め直して提供しており、米飯も温かいまま保温コンテナで運搬し提供しています。

少しでも温かい献立が提供できるよう努めているが、安全で、栄養バランスのとれた献立を提供することが重要と考えています。

### 政令市で自校、親子調理場方式の導入広がる。名古屋も検討すべきでは

【さいとう議員】名古屋では、中学校スクールランチが実施されて約20年たちました。名古屋のスクールランチは、「選択制メニュー、ランチルーム、弁当併用」の3条件で、民間調理場方式で行われています。

他の政令市では、どうでしょうか。現在試行中で、今年度中に本格実施することが決まっている川崎市を含めると、現在、横浜市以外の19政令市で、中学校給食が実施されています。そのいずれも、パン又はご飯、麺類などの主食とおかず、及び牛乳である給食を提供する、完全給食ですが、提供する方式は、政令市によってさまざまです。小学校と同様の全員喫食の方式で行われていても、調理場が共同か単独か、調理が直営か委託か、などさまざまです。また、家庭弁当と業者委託弁当との併用などの給食が実施されているところもあります。

政令市で19番目の実施となった川崎市は、今年1月から、まず4校で自校調理場方式が始まり、他の48校は、年度内に共同調理場方式で実施されます。20年来の中学校給食の実現を求める市民の運動が実り、ようやくスタートしたとのこと。わが党の川崎市議団の調査では、共同調理場方式で実施される48校のうち、10数校では自校調理場方式が可能という調査結果もあるので、今後、より改善される可能性もあります。

業者委託弁当だった大阪市は、2015年度から20

年度までの6年間で、「学校調理方式」に移行するとのこと。この方法は、「自校調理方式」と「小中親子調理方式」を合わせたものです。「小中親子調理方式」は、小学校の調理場での余力をいかし、中学校分の給食も調理して運搬する方法であり、「1小学校から1中学校へ」の場合、「2小学校から1中学校へ」の場合もあります。

札幌市と北九州市の大半の中学校では、この「親子調理場方式」が行われています。

文科省が定めている学校給食実施基準では、「学校給食は、これを実施する学校においては、当該学校に在学するすべての児童又は生徒に対して実施されるもの」とされ、本来、学校給食は、在校生すべてに提供する全員喫食が基準とされています。食育指導、栄養教諭の配置、適温提供、衛生管理などと考えると、小学校のような自校調理場方式が望ましいと考えますが、調理室や配膳室の整備、初期投資など、ハードルも高いのが現状です。

名古屋市の中学校のうち、8つの中学校は、1つの小学校から1つの中学校に進学するので、「親子調理」の給食方式がとれる可能性があります。しかし、スクールランチは、「選択制メニュー、ランチルーム、弁当併用」の3つの特色があるので、方式を変えるのであれば、生徒や保護者、学校関係者の合意が必要です。

そこで教育長にお聞きします。名古屋市においても、スクールランチの改善は行われてきましたが、生徒や保護者、学校関係者の意見を聞きながら、「自校調理場方式」や「親子調理場方式」など、抜本的検討を始める時ではありませんか。

### 現行方式は一定の評価を得ている(教育長)

【教育長】スクールランチの導入にあたり、1990年(平成2年)に生徒、保護者、一般市民などを対象とした1万人アンケートを実施し、その結果を踏まえて検討を行い、現在の方式を採用した。

毎年実施している生徒や保護者へのアンケート調査でも、現在の方式を望む声が多く、スクールランチの特色である「栄養バランスの取れた複数メニューから選択できること」「楽しく食べられるランチルームが整備されていること」「家庭や生徒の希望に応じて弁当の持参も可能であること」などに一定の評価をいただいている。

今後も、安全で栄養バランスのとれた中学校給食の提供に努めたい。

### 生徒や保護者らの声を直接聞き、抜本的改善を(意見)

【さいとう議員】現状の改善と実施方式の抜本的な検討を求めましたが、現状維持という回答で、現在の中学校のスクールランチ方式に対し、「一定の評価」はあると認識しておられます。

しかし、喫食率は50%台から上がらず、学年を追うごとに下がっているように、現状で良い、とは思えません。先ほどの2016年度の生徒の嗜好調査によれば、ランチルームで「主菜を全部食べた」と答えた生徒が7割近くで、ランチボックスでは6割に届かず、前年度も同様でした。主菜を残している生徒が3割から4割もいるのです。

試食会に参加した保護者はスクールランチの運営方法について、61.2%が「現状の運営方法が良い」と答えたものの、「小学校のような給食に」と30%が回答し、少なからぬ保護者が、全員喫食の自校調理方式を求めています。

現状に満足するのではなく、あたたかい主菜の提供で、スクールランチそのものをおいしくする工夫とともに、生徒、保護者の声、栄養士などの専門家の意見を直接聞く場を設け、自校調理場方式、親子調理場方式など、新たな中学校スクールランチづくり、実施方式の抜本的な検討をしていただけるよう強く要望して、この件は終わります。

### なごやアクティブ・ライブラリー構 想(案)は撤回せよ

### 星ヶ丘駅周辺は新図書館(Aタイプ) の設置候補地か

【さいとう議員】「なごやアクティブ・ライブラリー構想(案)」のパブリックコメントが、先般8月25日に終了しました。419人の方からのべ814件もの意見が寄せられ、今、意見に対する教育委員会の回答を公表する前の段階です。当初の予定ではパブリックコメントを受けて、10月にも「構想(案)」を策定するとしていましたが、予定が見通せない状況と聞いています。

「なごやアクティブ・ライブラリー構想(案)」

は、名古屋市の鶴舞中央図書館を除く20の図書館を「5つのブロックに分け、各図書館をABCタイプにして機能差を設ける」という構想です。それでは、「構想(案)」で第1ブロックとされたところの図書館について聞きます。

第1ブロックは、東と志段味の図書館を除いて、千種築48年、守山築44年、名東築40年、と3館はいずれも築40年以上であり、ここから構想を進めていくと明記されています。「構想(案)」では、Aタイプ図書館をつくり、ここには15万冊の図書を集め、司書を集約して専門的サービス、基礎的サービスを行うモデル館をまずつくるとしています。

そこで、お聞きします。「構想(案)」では、「地域サービス館Aタイプ図書館を千種区内に置く」とされていますが、その設置予定場所について、教育子ども委員会の所管事務調査の時には、具体的に「星ヶ丘」との答弁がありましたので、地下鉄星ヶ丘駅周辺を選択肢の一つとしてお考えですか。

**星ヶ丘駅周辺は候補地の一つ(教育長)**

【教育長】星ヶ丘駅周辺は大学等が集まる文教地区であり、地下鉄利用者も多く、にぎわいのある商業施設もあることから、Aタイプのモデル館を設置する候補地の一つとして考えています。

**現在の千種図書館はどうするのか**

【さいとう議員】現在の千種図書館についてですが、「構想(案)」では「耐震性を満たしておらず、施設整備の検討を早急に進めます」とされています。また、地下鉄池下駅前にある千種区役所の建て替えにあわせ、合築移転という構想もある・・・とも聞いています。千種図書館は、最も古く、早急に施設整備の検討を行うということですが、整備についてはどのようにお考えでしょうか？

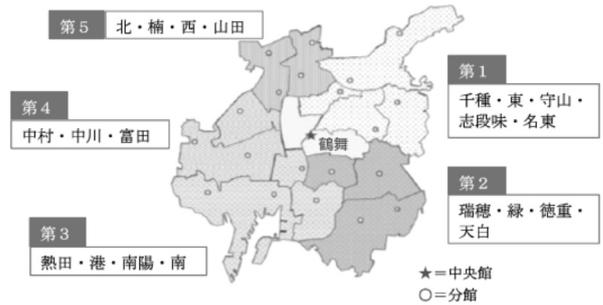
**建て替えが必要。**

**「構想」策定後に検討する(教育長)**

【教育長】現在の千種図書館は、耐震性を満たしておらず、建築後49年が経過しており、老朽化が進んでいること、バリアフリーでないことから、建て替えが必要であると認識し、「構想」策定後、早急に施設整備の方向性の検討を進めたいと考えています。

**ア ブロック図**

各区の人口、交通アクセス、各館の利用状況などを考慮し、以下のようにブロック化します。



区 分	運営形態	蔵書(冊)	基礎的サービス		専門的サービス		新たなサービス		
			貸出・返却	おはなし会等の行事	専門資料の収集	市民や行政の課題解決支援	自動貸出返却	ゆとりの空間	Wi-Fi整備、PC専用席
中央館	直営	130万	○	○	○	○	○	○	○
地域サービス館	Aタイプ	15万	○	○	○	○	○	○	○
	Bタイプ	5~7万	○	○	—	△	○	○	○
	Cタイプ	1万	○	—	—	—	○	—	△
貸出返却ポイント	民間活力の活用を検討	—	○	—	—	—	—	—	—
協働運営ポイント		—	○	△	—	—	—	—	—
自動車図書館		—	○	△	—	—	—	—	—

(注) ○は実施を、△は一部実施を示す。

**名東・守山両図書館はどうなるのか。廃止・売却の可能性は？**

【さいとう議員】もし仮に、星ヶ丘駅周辺にAタイプ図書館を新設、千種図書館も千種区内に移転するとなると、「第1ブロック」内の図書館数は、1つ増えることとなります。その場合、守山と名東の各図書館についてはどのようになるのでしょうか？

「構想(案)」では、「守山・名東図書館については改修の時期を捉え、図書館機能の在り方を検証しながら施設の複合化や民間施設の借り上げ、売却などによる保有資産の適正化を見据えた整備手法を検討します」とされています。このように、「構想(案)」では、「保有資産量の適正化」の名のもとに、図書館施設縮小のための手法の1つとして「売却」も例示されています。

そこで伺います。名東図書館あるいは守山図書館を廃止し、施設や用地を売却することもありうるということでしょうか。それとも、2つの図書館は存続させ、「第1ブロック」では図書館の数としては、1つ増やすということでしょうか。

## 再配置後「余剰」が生じれば、売却など「有効活用」を図る(教育長)

【教育長】第1ブロックは老朽化が進んでいる施設が多いことから、優先して整備を進める。守山図書館および名東図書館も利用状況などの分析や外部有識者などの意見を聴取しながら、ブロック内全体の図書館機能の再配置の中で検討する。図書館サービス網の再構築を進めた結果、現在の資産の全部または一部に余剰が生じた場合には、売却などによる有効活用を図る。

## 両図書館の廃止は断じて認められない。 名東図書館の現在の利用状況は(再質問)

【さいとう議員】星が丘駅周辺に、Aタイプ図書館を新設、千種図書館は、建替えが必要で、「早急に施設整備の方向を検討する」ということですから、どことはお答えになりませんでした。千種区内に移転するという事なので、第1ブロックは、1つ図書館が増えます。

ところが、守山図書館と名東図書館については、「利用状況等の分析や外部有識者などの意見を聴取しながら、ブロック内全体の図書館機能の再配置の中で検討」するという事で、存続させるとは明言されませんでした。それどころか、「余剰が生じた場合は、売却などによる有効活用」とお答えになり、「売却」は断じて認めるわけにはいきません。

検討する際には、利用状況も分析するとの答弁でしたので、現在の名東図書館の利用状況について、教育長にお伺いします。入館者数、および貸し出し冊数について、名東図書館は市内に20館ある図書館の中でそれぞれ高い方から何番目ですか。

## 貸出冊数は名東図書館が2番目(教育長)

【教育長】2016年(平成28年)度の実績では、名東図書館の年間入館者数は、329,962人で、鶴舞中央図書館を除いた分館20館中では8番目、貸出冊数は、701,214冊で、20館中2番目です。

## 名東図書館の利用がトップクラスの要因は(再質問)

【さいとう議員】名東図書館は、お答えいただいたように入館者数も貸し出し冊数も、市内の図書

館の中でトップクラスです。本当によく利用されている図書館です。

そこで、教育長に伺いますが、名東図書館の利用状況が他の図書館と比べて高いのはどうしてだとお考えですか。

## 親子連れや中高生、40・50代の貸出が多い(教育長)

【教育長】名東図書館は、乳幼児の子どもさんを持つ親子連れの利用のほか、中学生、高校生と40から50歳代の貸出冊数が多いという特徴があります。入館者数に比べ、貸出冊数が多いのは、名東図書館の蔵書のみならず、他の図書館の蔵書を取り寄せるなど、幅広く本を借りる利用者が多いと考えますが、詳細は、今後第1ブロックの利用動向を調査する中で分析したい。

## 星が丘駅周辺への図書館設置の要望はあるのか(再質問)

【さいとう議員】名東図書館は、親子連れや学生さん、40代・50代の方々の利用が多いこと、他の図書館の蔵書なども取り寄せ、幅広く本を借りていらっしゃるとお答えいただきました。たいへんうれしいです。

私の地元の名東図書館がこのようによく利用されているのは、名東区民が切望し、区民の要望を取り入れてつくられた、地域に根付いた図書館だからです。

名東図書館は、41年前名東区が千種区から分区した時にできた図書館であり、分区前から、名東区にも図書館をつかってほしいと区民のみなさんの知恵を集めて建てた大事なわが町の図書館です。現在のように子どもと一緒にあちこち出かける場所もなかったころ、当時の子育て中のお母さんたちの声を聞いて、たくさんの本の中から親子でいっしょに絵本が選べる楽しい場所になるようにしてほしい、子どもたちがゆっくりと寝ころんで本が読めるようなコーナーをつかってほしい、という要望を取り入れて図書館がつけられました。少し堅苦しい図書館のイメージを打ち破ったと、開館



したときは全国から見学者が相次いだそうです。

それでは、今構想しているAタイプ図書館はどうでしょうか。

いま、名東区民や市民から、星ヶ丘周辺にAタイプの図書館をつくってほしい要望はありますか。

### **(一般論として) 便利な場所への設置要望は多い(教育長)**

【教育長】市民ニーズ調査やパブリックコメントにおいて、便利な場所での本の貸出・返却の要望が多かったことから、Aタイプの図書館の設置場所は交通結節点など人が集まる場所に設置する必要があると考える。このため、地下鉄、バスの利用者も多く、にぎわいのある商業施設もある星ヶ丘駅周辺を候補地の一つとして考えます。

### **区民要望を踏まえ、名東・守山両図書館の整備こそすすめるべき(再質問)**

【さいとう議員】一般論として、便利な場所につくってほしいという要望はあると思います。しかし、星が丘に、新しい図書館を設置してほしい、という要望はパブコメの中に一つもありません。図書館というのは、行政が上から市民に与えるものではなく、ましてや、市の財政状況を理由にして、歴史をつくってきた、地元で大事にされてきた図書館を、廃止、あるいは縮小するようなことはあってはなりません。

ちょっと交通の便は悪いけど、入館者数も貸出し冊数も多く、本当によく利用されている名東図書館をなくすというのでしょうか？

名東図書館、もちろん守山図書館もですが、将来の施設整備の方向を、外部有識者の意見を聞いて決めるのではなくで、何よりも区民の意見を聞いて決めるべきではありませんか。

区民や市民が求めている「星ヶ丘周辺にAタイプ図書館を設置する」という構想は撤回して、名東および守山図書館の施設整備については、区民の意見・要望を聞いて検討することを求めますが、いかがでしょうか。

### **「構想」策定後、図書館再配置を検討する際に市民意見を聞く(教育長)**

【教育長】第1ブロックは老朽化している施設が多いことから、優先して整備を進めていきたい。

「構想」策定後、ブロック内全体の図書館機能の再配置を検討する際には、市民アンケートやワークショップを実施するなど、市民の意見の把握に努めてまいります。

### **「構想(案)」は撤回し、区民の意見・要望を踏まえよ(意見)**

【さいとう議員】「構想」策定後に市民の意見やワークショップを開くと言われました。わが市議団は、「アクティブ・ライブラリー構想(案)」のパブリックコメントに寄せられた意見をすべていただき、私も意見に目を通しましたが、「構想(案)」に批判的な意見が多くありました。市民に支持されない「構想(案)」は撤回し、各区に1館、そして支所管内に1館ずつある図書館の将来のあり方は、区民の意見・要望を踏まえて決めるという姿勢に立っていただきたいと強く要望して質問を終わります。

個人質問(11月30日)

はとり幼稚園の廃園をやめよ／非正規雇用でなく、安心して結婚、子育てができる魅力ある名古屋市に  
江上博之 議員



少子高齢化、人口減少社会を理由にした市民施設の廃止・縮小について

高齢者にとっても大切な、はとり幼稚園の廃止は撤回すべきだ

【江上議員】第1に少子高齢化、人口減少を理由にした市民施設の廃止・縮小について質問します。具体例として、中川区にあります、はとり幼稚園の廃園計画についてお聞きします。

はとり幼稚園の廃園は、保護者の思いに反しております。廃園という市の方針が示されても今秋の募集で、はとり幼稚園では、25名の募集に対し17名の入園希望がありました。住民のみなさんは必要性があると示しています。保護者の皆さんの思いはどこでしょうか。昨年8月発表した「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する基本方針」に保護者アンケートの結果があります。

市立幼稚園児保護者の子どもが通っている園を選んだ理由の第1位は、「利用料や授業料が安いから」が65.9%です。2位が、「教育内容や教育方針が気に入ったから」で55.4%です。

教育施設というだけでなく保護者にとっては、最高でも月8200円という授業料は魅力になってい

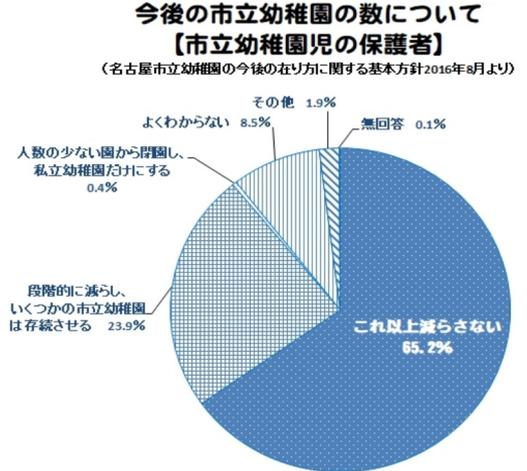
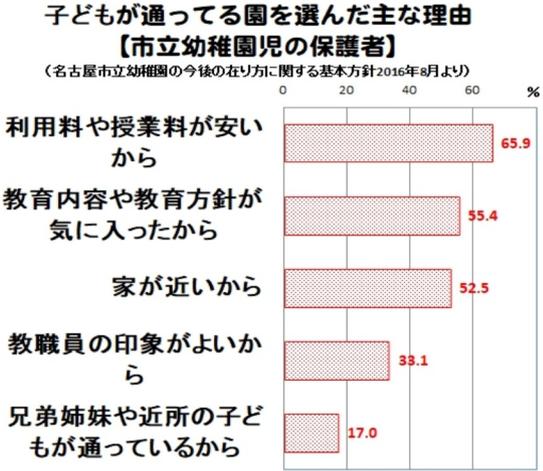
ます。保育園に子どもを通わせたと場合、月2万円も3万円も負担しなければなりません。朝9時から午後2時と短い条件ではありますが、親が働くことができる一つの方法であります。さらに預かり保育で、午後2時から5時まで別枠の負担はありますが預けることもできます。

教育施設、子育て施設であるとともに、働き方の一つを認める、人口減少を止めるためにも大切な施設であるという面を幼稚園は持っているということです。

また、地域での説明会では、高齢者の方、地域役員も存続を求めて発言していました。高齢者の方が、花壇づくりで幼稚園に訪れ、子どもたちと遊ぶ。子どもたちにとってもおじいちゃん、おばあちゃんと接することができる地域の施設です。高齢者社会にとっても大切な施設であることがわかりました。

そして、地域にとっても大切な施設です。先ほどのアンケートで、「今後の市立幼稚園の数について、これ以上減らさない」に○を打った方が65.2%、保護者にみえるわけです。そこで質問をいたします。

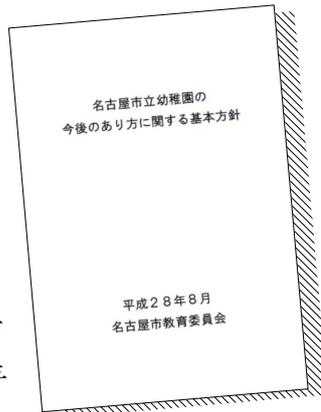
少子化対策、高齢者にとっても大切なはとり幼稚園の廃止は撤回すべきではありませんか。



## 「幼児人口の減少や保育ニーズの高まりで幼稚園定員に余剰が見込まれる」(教育長)

【教育長】本年8月に「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」を策定し、この計画の中で、今後の幼児人口の減少や保育ニーズの高まりにより市内の幼稚園定員に大きな余剰が見込まれることから、市立幼稚園23園のうち3園を閉園するとした。3園の周辺には複数の幼稚園があり、未就園児の入園への影響はない。

市立幼稚園の再編を行う一方で、幼児教育を取り巻く現状や課題に対応し、市全体の幼児教育の充実を図っていくための取り組みを推進する。一例として、預かり保育の拡充を検討するなど、市立幼稚園の今後の取り組みは、本市の少子化への対応にも寄与するものと考えている。



## はとり幼稚園の預かり保育も廃止。少子化対策に逆行する

【江上議員】はとり幼稚園を廃園する理由は、幼児人口や保育ニーズの高まりなどを理由にしています。その一方で、預かり保育を拡充して少子化への対応をすると答弁しています。はとり幼稚園で実施している預かり保育が廃止されることは少子化対策に逆行するのではありませんか。



## 「市全体で充実を図る」(教育長)

【教育長】預かり保育の拡充などのとりくみをすすめることで、市立幼稚園全体として少子化への対応に寄与するものです。

## 地域住民は廃止を求めている

【江上議員】少子化対策の預かり保育を行っているのははとり幼稚園。働き方の一つを実現してきた幼稚園を廃園することは認められません。

「幼児人口減少や保育ニーズ」を理由にしていますが、この地域で保育ニーズから幼稚園は廃止してもいいという声があるのでしょうか。保育ニーズについて、この地域でどんな声があるか聞いたのでしょうか。この地域では、幼稚園が子育て支援施設であり、保護者にとって必要な施設であるということを知ったのでしょうか。

「幼児教育の充実」と言いますが、184万人など人口減少を前提としての施策ではありませんか。少子化を克服することが第一である現状を踏まえて、幼稚園の廃園撤回を求めているわけです。保護者の方、地域の方とともに考える場があってもいいのではないかと。やはり手続きがとにかく間違っている。そのように思います。

幼稚園をこんな風にしてほしい、こういう要望を聞くことも必要です。

廃園の説明だけでなく、今後の展望も含めて聞く。6月議会で私質問いたしました。突然の廃園計画は市民を無視するものだ、と質問いたしました。市長も「丁寧な説明や相談が必要だ」と回答されております。その点からも、地域の声をさらに聴くことが必要ですが、その姿勢で臨んでいかれるのかお聞きします。

## 引き続き丁寧に説明する(教育長)

【教育長】名古屋市立幼稚園の一定の再編を行っていく。今後も、はとり幼稚園など対象となる保護者や関係者には引き続き丁寧に説明し、理解をいただけるよう努める。

## 地域の実情を無視した廃園は許せない。撤回を求める

【江上議員】はとり幼稚園が無くなっても他に幼稚園があるからと、具体的に市立幼稚園が他にも

あるからと言われますが、その幼稚園は国道302号という大変広い道路、国道を超えなくちゃいけない。そんな地域を無視したような廃園は許せません。はとり幼稚園を廃園する理由は改めてありませんし、廃園撤回を求めてまいります。

### 少子高齢化・人口減少だから教育施設を縮小・廃止するのか

【江上議員】このところ、少子高齢化や人口減少社会を理由にして、市民サービスが改悪されています。教育委員会だけ見ても、市立幼稚園、市立高校などの廃止、図書館でのアクティブ・ライブラリー構想など図書館行政の縮小を見ると、少子高齢化・人口減少社会によって、財政的にも厳しくなるから見直しが必要だという姿勢を示しています。

例えば、「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」では、「幼稚園の就園対象年齢である本市の3～5歳人口は、少子高齢化などを背景に減少傾向にある」と言っております。

「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画」(第2次)案では、「昭和63年をピークに市内中学校の卒業生徒数は大幅に減少してきており」見直しが必要といたします。

図書館の縮小をうたう「なごやアクティブ・ライブラリー構想(案)」では、「人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進行による人口構造の変化などに伴う社会的ニーズの変化や厳しい財政状況のもと」と現状分析しています。そこで質問します。少子高齢化、人口減少だから、施設の廃止・縮小が必要と考えているのでしょうか。

### 「様々な要因に基づき対応している」(教育長)

【教育長】市立高等学校の再編は、将来的な生徒数の減少に加え、次期学習指導要領の改訂や学科における生徒ニーズなどから総合的に検討している。

図書館は、現在の利用状況や市民ニーズを踏まえ、誰もが気軽に利用しやすいサービス網の再構築を検討している。

各施設に共通する課題として、限られた予算で、計画的に老朽化対策を進める必要があり、市民ニーズや社会状況の変化をふまえ、施設の再編にも取り組まなければならない。

教育委員会としては、人口減少のみではなく様々な要因に基づき、ソフト・ハード両面において望ましい教育環境を将来にわたって確保していけるよう対応している。

### 名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略における2060年228万市民実現への施策について

#### 人口を維持する戦略があるのに、人口減少を理由に市民施設を廃止・縮小するのは矛盾する

【江上議員】名古屋市が行ったアンケートから、「未婚化・晩婚化の理由や理想の子ども数を持たない理由として経済的に余裕がないことが多く上げられており、本市の低出生率を改善するためには、子育て施策の充実に加え、若い世代の経済的な安定を図ることが重要な課題」(戦略p62)となっていることを示しております。

名古屋市は、『名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略』で、本市人口の将来展望「本市の若い世代の結婚・出産に関する希望が実現し、東京圏への転出超過が解消され、人口減少に歯止めがかかると、2060年に228万人程度の人口が確保される。」という目標を持っています。人口減少社会に抗して施策を打ち、現状の人口を維持するという目標を名古屋市は持っているわけです。

2060年に、現在の人口とほとんど変わらない人口を維持する戦略を持っていながら、その方針に反して「少子高齢化、人口減少を理由にして市民施設を廃止・縮小する」、こういうことは矛盾した施策ではありませんか。

なぜ、創生総合戦略を打ち出しておきながら、このような矛盾した施策が行われているのか。このことに対して、総合戦略の所管である総務局長はどのような見解をお持ちか回答を求めます。



#### 「現在と同水準の人口推計もあるが、人口構造の変化に対応する必要がある」(総務局長)

【総務局長】平成28年3月に策定した「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、出生率や

社会移動が現状程度で推移すると仮定した場合、平成72年の本市の人口は184万人程度になると推計。また、将来にわたって人口が増減しない水準まで出生率が段階的に向上した上で、東京圏への転出超過が解消されると仮定した場合には、平成72年の本市の人口は228万人程度と現在と同水準を維持できると推計しています。

現在、本市の人口は、転入者が転出者を上回る社会増により増加していますが、将来的には人口構造が大きく変化するものと見込んでおります。

こうした少子化・高齢化の進行による児童・生徒数の減少や後期高齢者の大幅な増加などの人口構造の変化に対応するため、各施設も将来需要の適切な見通しのもと、施設機能を確保していく必要がある。

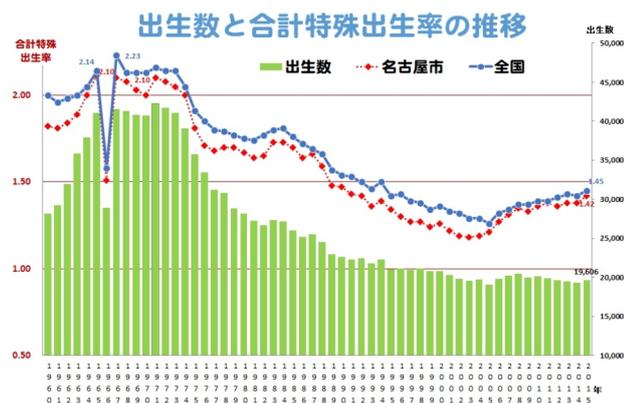
### 出生率減少への効果ある施策を打てなかった市に責任がある。市民施設の削減は市民への責任転嫁だ

【江上議員】創生総合戦略での2060年に228万人人口目標実現について質問します。

「少子高齢化」「人口減少」という事態が、現在の施策のままでは、2060年に現在より2割減、184万人となる推計があることは事実です。名古屋市は、これに対して、2060年に228万人を確保するとしていますが、どのような施策で進めるのか明らかでなければ、施設の廃止や縮小という問題がでてまいります。

どうしたら、2割減少に歯止めをかけるのか。そのためには、184万人となる原因を明らかにする必要があります。まず、その作業を行う責任はどこにあるのかについて、質問をいたします。

名古屋市の合計特殊出生率。つまり、女性が一生のうちに何人のお子さんを産むかという数字は、



名古屋市において1975年に、2.0から1.8に落ちて以来42年間1.8を上回ったことがありません。当然40年前から今の事態は予測できたのではないのでしょうか。その事態に対する効果ある施策を打ってこなかった名古屋市に責任があることは明らかで、そのつけを市民施設の廃止・縮小など市民に押し付けることは無責任であります。そのような認識をお持ちですか。

### 「子育てなど必要な施策にとりくんできた」(総務局長)

【総務局長】本市の合計特殊出生率は、昭和50年に1.81になって以降、平成17年には最少の1.21となり、それから上昇傾向に転じ平成28年には1.44となるなど、2万人程度の出生数を維持しています。総合計画などの策定の際には、人口や世帯数の見通しについて推計を行うなど、名古屋の将来のまちの姿を展望し、「子ども」や「子育て」を始めとした必要な施策に取り組んできました。

### 効果ある人口対策として、若い未婚者や既婚者の希望をかなえる施策が必要だ

【江上議員】では、結果的に、効果ある施策を打てなかったのはなぜか。名古屋市人口の将来展望を2060年に228万人程度という目標を持っていることを示しましたが、ここでの歯止め策が出てくる原因を明らかにすることで、施策が出てくるのではないのでしょうか。

第1に、「若い世代の結婚」に関する希望をどう実現するのか。第2に、「出産に関する希望」をどう実現するのか。第3に、「東京圏への転出超過をどう解消するのか」を明らかにすることではないのでしょうか。名古屋市の発表や、厚生労働省の2015年版『厚生労働白書』を参考にしてみます。

第1です。男女のパートナーを持つこと、具体的には結婚についてみますと、未婚の人で「いずれ結婚するつもり」が87%あるにもかかわらず、結婚しないのは、「経済的に余裕がないから」が多くなっています。

「契約社員や派遣社員など非正規雇用の被雇用者の比率は、平成24年では被雇用者全体の4割弱を占め」と市の調査にあります。非正規労働者の年間収入は、男性で200万円未満が5割もいま

す。そして、30代前半の男性では正規雇用労働者の60.1%に配偶者がいるのに対し、非正規雇用労働者では配偶者のいる割合が27.1%と半分以下になっています。非正規労働者であることが結婚をためらう大きな理由になっています。

「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する市民意見でも「妊娠からの支援では、未婚者が増加する中では無力。長時間労働、不安定雇用、低所得では結婚できないではないか」という意見が寄せられています。

非正規労働者が増えているのが大きな原因であり、長時間労働で低所得であることが男女の結びつきを減らしているのが大きな原因であり、その改善こそ必要です。

ところが今名古屋市は、民間委託や、指定管理者制度によって、運営費を引き下げ、結果的に人件費削減で、非正規労働者、低賃金労働者をつくり、ここでも少子化対策と矛盾する施策を進めているのではありませんか。そこで質問をいたします。

1点目に、正規労働者を増やし、非正規労働者、低賃金労働者をつくらないようにすることが施策としてなければ、人口減少を止めることはできないのではないかと考えますが、総合戦略には、その点での具体的な施策がないのではありませんか。

2点目に、逆に施策がないどころか、民間委託や、指定管理制度によって、事実上非正規低所得労働者を作っているのではありませんか。

3点目に、少なくとも、民間委託や指定管理にあたって、正規労働者を雇うとか、雇用の安定を求める契約条件を付ける必要があるのではないですか。答弁を求めます。

第2に、家庭を持ったとして出産に関する状況では、理想とする子どもの人数2.24人でありながら、理想の数より少ない理由は、名古屋市のアンケート調査では、やはり、「経済的に余裕がないから」「子育ての身体的・精神的な負担が大きいから」、具体的には、教育費や子育てに費用や精神的負担が大きいとことです。そこで質問します。子育て世帯への手当の増額、待機児童の解消など保育園や幼稚園の充実、学校給食の無償化など子育てや教育費の負担軽減、悩み相談窓口の充実などがもっともっと必要ではないでしょうか。子育て、教育、雇用など総合的な施策が必要と考えますが見解を求めます。

### 「次世代産業の育成などで雇用創出を図ってきた」(総務局長)

【総務局長】「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「しごと」を創出し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立による雇用全体の拡大を図るため、取り組みを進めている。

具体的には、「成長力を確保」するため、次世代産業の育成や交流人口増加の取り組みによって雇用創出や就労機会の確保を図るとともに、「人口減少問題を克服」するため、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりや、若者が活躍できる環境づくりに取り組んできた。

民間委託や指定管理者制度は、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの維持、向上や経費の節減等を図るために導入している。指定管理者の選定では、労働契約法をはじめとした労働関係法等の法令順守を義務付け、業務に従事する者の職種、人数、職務内容等を定めており、また、業務委託契約でも、法令順守を前提として適切な契約を行っている。

民間でできることは民間に任せることを基本として、引き続き法令順守のもと、適切に行ってまいりたいと考えております。

### 東京一極集中を止めるため、若者への家賃補助など総合的な施策必要だ

【江上議員】社会動態で、東京圏への転出超過をどう解消するか。そのためには東京圏への一極集中をいかに止めるかではないでしょうか。リニア

正規雇用・非正規雇用の割合  
(2012年 総務省「就業構造基本調査」より)

		■ 正規職員・従業員	■ 非正規職員・従業員
総数	全国	61.8	38.2
	名古屋市	61.0	39.0
男	全国	77.9	22.1
	名古屋市	78.4	21.6
女	全国	42.5	57.5
	名古屋市	39.8	60.2

建設が東京一極集中を進める問題で国に意見を言うとともに、名古屋の魅力をもっと打ち出すことです。「大都市でありながら住みやすい」というのが名古屋の売りです。若者への家賃補助、名古屋市内の中小企業に就職したら、奨学金の返済について助成するなど若者、雇用施策の充実など必要です。

そこで質問します。市としては、東京一極集中を止め、今あげたような魅力ある名古屋を総合的に打ち出すことが必要ではないでしょうか。総務局長の見解を求めます。

### 「産業競争力の強化や国交付金の活用で雇用創出、就労環境整備をすすめる」(総務局長)

【総務局長】 転入者が転出者を上回る社会増を背景に人口は増加している状況ですが、地域別では関東に対してのみ転出超過となっています。

平成27年の「転入出に関するインターネットアンケート」では、本市から東京圏への転出理由の約7割は就職や転職、転勤といった「仕事の都合」であり、そのうちの約5割が辞令などの「会社都合」、約2割が「就きたい職種、入りたい会社があったから」という理由でした。

世界レベルの産業技術の集積による強い経済力の向上や、広域交通ネットワークの結節点としての特性を活かした産業競争力の強化を図るとともに、国の地方創生推進交付金も活用しながら、雇用創出や就労環境の整備などの取り組みを推進しています。

人口減少問題の克服は、国全体の課題であり、短期間で出生率が改善しても出生数は容易には増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでに長期間を要するので、全庁を挙げ、地方創生の取り組みを持続的に実施し、着実な推進を図っていくことが重要である。

### 「結婚したい87%」「理想の子どもは2.24人」。市民の希望を叶えるために目標を示すべきだ

【江上議員】 名古屋市の総合計画2018を推進する「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を見ますと、第1章で策定の考え方、第2章が人口ビジョンで、今のままでの施策では184万人口となり、その課題整理をしています。それに基づいて今の答弁が出ております。このなかに同じような文言

が出てまいります。

その答弁のあとに、シミュレーションで「本市人口の将来展望で、228万人が確保される」と記述し、そして、第3章で総合戦略を示しています。今のままではいけないから、施策を施して228万人を実現するという数字が出てくる論建てとしか見えません。

228万人がただの推計と逃げてはいけません。未婚の人でも「いずれ結婚するつもり」が87%、理想とする子どもの人数2.24人という数字を示しました。この希望を叶えるのが行政の役割です。その役割を果たすには、目標数字が必要です。228万人というのは、国の2060年1億人人口に沿って出てきた数字と考えられます。市民生活を守り、市民の希望に沿った目標を示すのが名古屋市の計画です。この目標数字を示すことが施策を進めるためにも必要になってまいります。そのような認識はないのですか。総務局長に聞きます。

### 「人口維持は大変ハードルが高い。結婚や出産は個人の意思が尊重されるべき」(総務局長)

【総務局長】 人口動向は自然増減と社会増減による結果です。また、人口の増減に与える結婚や出産、居住地の選択は、あくまでも個人の自由な決定にもとづくもので、個人の意思が尊重されるべきものと認識しています。

「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に具体的な人口目標は掲げていませんが、現状の出生率や社会移動の改善に向けた対応は必要であると考えており、子どもを産み育てたいという市民の方の希望がかなうとともに、名古屋大都市圏の中心都市として住み、働き、学ぶ場所として選ばれるまちとなるよう、とりくみを推進します。

228万人の人口推計は、現在の合計特殊出生率が1.44であり、東京圏への転出超過が約3600人であることを踏まえると、大変ハードルが高いものと認識している。

### 目標がなければ施策もあいまいになる

【江上議員】 論建てまでは行っても目標とする腹



がないから、施策もあいまいになるのではありませんか。少子高齢化で人口減少社会となると、働き手が減り市の財政が厳しくなり、名古屋市の役割である「住民福祉の増進」を維持発展できなくなるから施策を進めるのではありませんか。それでは、名古屋市の2060年における人口目標は何人ですか。

### 「具体的な人口目標は掲げていないが、改善に向けた対応は必要」(総務局長)

【総務局長】結婚や出産、居住地の選択は個人の意思が尊重されるべきものと認識しています。市としての具体的な人口目標は掲げていないが、現状の出生率や社会移動の改善に向けた対応は必要と考えていますので、引き続き取り組みたいです。

### 若者の希望を叶えるために、228万人の目標をもって対策をすすめる必要がある

【江上議員】「具体的な人口目標は掲げて」いないと答弁されました。いったい何のために、2060年に228万人人口を掲げたのでしょうか。「大変ハードルが高い」から目標とするには躊躇するならとんでもないことです。若い人たちの希望をかなえる2060年めざして、市長としてこの目標を突破する勢いを示すときです。

そこで、河村市長にお聞きします。2060年に228万人人口とする目標を持って、国の施策だけでなく、市の独自策ももっともっとすすめる必要があると認識していますか。

### 「産業を強くし、名古屋城天守閣木造化などで人に来てもらうのが一番」(市長)

【市長】もっと自由競争をすすめて、公務員ばかり守っとらんように民営化もすすめて、名古屋城なんかもええもんつくって、ようけの人が来ていただくのが人口増の一番の中心だと思う。

だけど社会増は、わしは目標をつくってもええでにゃあかと言ったことがあります。内部でね。市として意思決定するには及んでないですけど。

名古屋城天守閣の木造に反対して人口増をやるなんていうのは、スターリンかなんかが聞いてもびっくりするんでないかしらんとおもいますが。産業を強くしないと。とにかく。ようけの人が来て。それがやっぱり中心ですわ。名古屋の場合は

特にどえらい貧富の差が激しいですけど、名古屋港で貿易黒字が7兆円になるのではないかという声もある位ですけど、産業の力、半分自動車ですけど、そういう産業をもっともっと栄えさせる。名古屋のシンボルというものがいます。ニューヨークだったら自由の女神とかあるわけです。そういう精神的な支柱の名古屋城の木造化に反対しておきながら何を考えておるのか。計画経済でそんなうまいこといくんですかね。

### 腹をくくって若者対策を。その一步は市民施設の廃止・縮小を中止することだ

【江上議員】困るとスターリンとかなんか別な話にもっていく。そんなことでごまかしても、市民は騙されません。

今言われたように自然減が問題なんです。非正規労働で、低賃金で長時間労働。雇用の拡大、産業の発展は当然必要ですが、そういう点でもその部分をどうするのか、そこが求められていることを改めて申し上げるし、市長も自然減を心配していることが改めてわかりました。

2060年の名古屋が安心して住みやすい名古屋になるために、腹をくくって施策実現にまい進すること、その一步は、はとり幼稚園など、市民施設の廃止・縮小を中止することです。その実現に私も全力を尽くすことを申し上げて質問を終わります。

## 各常任委員会の概要(補正予算案等の質疑)

2017年11月議会 補正予算等の委員会日程の予定 (11月24・26日に予定されていた給与条例のための委員会は中止)

月日	曜	開会時間	総務環境	財政福祉	教育子ども	土木交通	経済水道	都市消防
12月1日	金	10時(3分演説)	1人		1人	1人	1人	
		10時5分～30分	10時05分 質疑(総務)	10時30分 質疑(財政、病院)	10時05分 質疑(子ども)	10時05分 質疑(土木)	10時05分 質疑(経済)	10時30分 質疑(住都)
12月4日	月	10時30分	質疑(環境局)	質疑(健福)	質疑(教育)	総括質疑(土木)	質疑(観光)	総括質疑(住都)
12月5日	火	10時30分	総括質疑(総務)	総括質疑(財政、病院)	総括質疑(子ども)	調査(農業振興基本方針)	総括質疑(経済)	
12月6日	水	10時30分	総括質疑(環境)	総括質疑(健福) 調査(健康なごやプラン21、 第2期データヘルス計画、 第3期国保特定健診計画)	総括質疑(教育) 調査(今後の保健所体制 での連携強化)		総括質疑(観光)	
12月7日	木	10時30分	意思決定	意思決定	意思決定	意思決定	意思決定	意思決定

一般会計補正予算の概要 (単位：千円)

事項	金額	財源	説明
航空宇宙産業海外販路開拓強化事業	6,800	国庫 3,400 一般財源 3,400	航空宇宙産業における地元企業の海外取引を拡大するため、専門家による企業支援及び交流会の開催等(海外販路開拓アドバイザーの配置、地元企業の海外での展示支援など)を県と連携して実施
ロボット等導入支援人材育成事業	5,000	国庫 2,500 一般財源 2,500	中小企業等へのロボット・IoTの導入を支援する技術者の育成に向けた相談窓口の設置及び講座の開設準備
名古屋城天守閣会計支出金	53,000	一般財源 53,000	名古屋城天守閣事業資金の貸付(現在実施している天守台石垣調査に加え、石垣の背面や劣化の状況等を詳細に把握するための調査)
中学校入学準備金の支給	107,788	一般財源 107,788	これまで入学後に支給していた入学準備金を来年度の新中学1年生から入学前に支給
瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法等調査	18,000	一般財源 18,000	老朽化した瑞穂公園陸上競技をアジア大会などの開催に必要な機能(35,000席)を確保するため、きびしい敷地条件の中、整備・調査内容を拡充し、敷地拡張や高度制限緩和による整備の可能性、民間活力導入等に関する調査を実施。整備手法調査(当初予算)9,000に追加して調査18,000で計27,000の調査
一般会計計	190,588	特定財源 5,900 一般財源 184,688	財源は国補助金590万円、繰越金1億8468万円。

予算編成過程の公開から、議会議務局が予算要求した議会報告会の開催(200万円)市会だよりの例月化(900万円)区役所等での議会広報番組の放送(100万円)議会図書室でのネット中継の閲覧とDVD貸出(200万円)はすべて却下され、予算計上されませんでした。

繰越明許費

事項	金額(千円)
賃貸方式による民間保育所の設置	395,016
認定こども園の整備補助	43,495
瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法等調査	27,000

債務負担行為

事項	期間(年度)	限度額(千円)	説明
名古屋城天守閣天守台石垣調査	30	287,000	調査が2カ年にわたるため

平成29年度指定管理者公募施設一覧表 2017年11月議会提出議案

施設名	指定管理者（従前の管理者。無記載は変更なし。新は新規）	指定期間	施設名	指定管理者（従前の管理者。無記載は変更なし。-は新規）	指定期間
名古屋市男女平等参画推進センター	アイ・コニックグループ	B	稲永公園野鳥観察館	東海・稲永ネットワーク	C
南陽交流プラザ	アクティオ株式会社	B	日光川公園の公園施設	PMIサンビーチ日光川	C
名古屋市五条荘	名古屋厚生会	D	戸田川緑地の公園施設	チームYMO（みどりの協会・山田組グループ）	C
名古屋市にじが丘荘	千種母子福祉協会	D	徳川園	徳川の社グループ（みどりの協会・岩間造園グループ）	C
名古屋市とだがわこどもランド	社会福祉協議会	C	名古屋市緑化センター	みどりの協会	B
名古屋市瑞穂公園	教育スポーツ協会	C	みどりが丘公園	みどりの風グループ（みどりの協会）	B
中村生涯学習センター	教育スポーツ協会	B	名古屋市楠地区会館	味鏡学区福祉推進協議会	C
熱田生涯学習センター	教育スポーツ協会	B	名古屋市山田地区会館	中部互光・コスモコンサルタント運営共同体	C
名東生涯学習センター	教育スポーツ協会	B	名古屋市富田地区会館	中部互光・コスモコンサルタント運営共同体	C
中川生涯学習センター	ホームックス（株）（新）	B	名古屋市南陽地区会館	中部互光・コスモコンサルタント運営共同体	C
港生涯学習センター	教育スポーツ協会（新）	B	名古屋市志段味地区会館	中部互光・コスモコンサルタント運営共同体（ホームックス株式会社）	C
南生涯学習センター	教育スポーツ協会（新）	B	名古屋市徳重地区会館	サンエイ（株）	C
緑生涯学習センター（分館除く）	シンコーグループ（新）	B	名古屋市コミュニティセンター 233館	各学区連絡協議会等	D
天白生涯学習センター	愛知スイミング・大成共同事業体（新）	B	名古屋市中小企業振興会館	産業振興公社	C
名古屋市枇杷島スポーツセンター	教育スポーツ協会	C	名古屋国際センター	国際センター	C
名古屋市緑スポーツセンター	(株) JPN	C	名古屋市民公会堂	KNS共同事業体	C
名古屋市中村スポーツセンター	教育スポーツ協会	C	名古屋市青少年文化センター	文化振興事業団・日本管財グループ	C
名古屋市名東スポーツセンター	教育スポーツ協会	C	名古屋市千種文化小劇場	文化振興事業団	C
名古屋市中スポーツセンター	なごやスポーツパートナーズ（教育スポーツ協会）	C	名古屋市中村文化小劇場	文化振興事業団	C
名古屋市昭和スポーツセンター	愛知スイミング・大成共同事業体	C	名古屋市中川文化小劇場	文化振興事業団	C
名古屋市黒川スポーツトレーニングセンター	教育スポーツ協会	A	名古屋市南文化小劇場	文化振興事業団	C
名古屋市瑞穂運動場	教育スポーツ協会	C	名古屋市守山文化小劇場	文化振興事業団	C
名古屋市志段味スポーツランド	(株) JPN	C	名古屋市天白文化小劇場	文化振興事業団	C
名古屋市鳴海プール	(株) JPN（シンコースポーツ(株)）	C	名古屋市瑞穂文化小劇場	文化振興事業団（新）	C
名古屋市南陽プール	教育スポーツ協会	A	名古屋市演劇練習館	文化振興事業団	C
名古屋市富田北プール	教育スポーツ協会	C	名古屋市民ギャラリー栄	文化振興事業団	C
名古屋市山田西プール	教育スポーツ協会	C	名古屋市短歌会館	ホームックス（株）	C
名古屋市香流橋プール	(株) JPN（教育スポーツ協会）	C	名古屋市東山荘	文化振興事業団	C
名古屋市中川プール	教育スポーツ協会（新）	C	名古屋市国際展示場	(株)コングレ（産業振興公社）	A
名古屋市守山プール	(株) JPN（新）	C	名古屋国際会議場	コングレ・名古屋観光コンベンションビューローコンソーシアム	B
名古屋市山田プール	教育スポーツ協会（新）	C	名古屋能楽堂	文化振興事業団	C
名古屋市名城庭球場	名古屋ローンテニス倶楽部（新）	C	名古屋市営久屋駐車場	タイムズグループ（まちづくり公社）	C
名古屋市女性会館	アイ・コニックグループ	B	名古屋市営大須駐車場	タイムズグループ（名鉄協商(株)）	C
名古屋市東谷山フルーツパーク	みどりの協会	D	名古屋市営古沢公園駐車場	タイムズグループ	C
名古屋市農業文化園	チームYMO（みどりの協会・山田組グループ）	C	市営住宅（改良住宅、コミュニティ住宅、更新住宅）【35施設】	住宅供給公社	B
鶴舞公園の公園施設	みどりの協会	C	定住促進住宅【39施設】	住宅供給公社	B
鶴舞公園多目的グラウンド	?愛知県サッカー協会（新）	C			
東山公園展望塔	サンエイ（株）	C			
名城公園の公園施設	岩間造園	C			
荒子川公園の公園施設	みどりの協会・大島造園土木グループ	C			
庄内緑地の公園施設	みどりの協会・ミズノグループ	C			
白鳥庭園の公園施設	しろとりの社グループ（岩間・トーエネック・みどりの協会グループ）	C			

# 主な議案に対する会派別態度(12月7日)

## 1 当局当初提案 48(補正予算:2件 条例案:4件、一般案件:42件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	立		
2017年度名古屋市一般会計補正予算(第6号)	●	○	○	○	○	○	可決	補正額1億9058万8千円。航空宇宙産業海外販路開拓強化事業680万円、ロボット等導入支援人材育成事業500万円、中学校入学準備金の前倒し支給1億円余、瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法等調査1800万円。賃貸方式の民間保育所設置が遅れて繰越明許。天守閣天守台石垣調査で債務負担行為。
2017年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計補正予算(第2号)	●	○	○	○	○	○	可決	補正額5300万円。現在実施中の天守台石垣調査に加え、石垣の背面や劣化の状況等を詳細に把握する調査。一般会計から借り入れ。
名古屋市公立大学法人評価委員会条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	地方独立行政法人法の一部改正で引用条項を整理。第11条第3項を第11条第4項に。2018年4月1日施行
名古屋市住居の堆積物による不良な状態の解消に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	いわゆる「ゴミ屋敷」を解消にむけ、市と市民、所有者等の責務を定める。不良な状態の解消や発生防止への支援を行い、改善しないときは、指導、勧告、命令、行政代執行を行う。正当な理由がなく立入調査を拒む者は3万円以下、命令に違反した者は5万円以下の過料。2018年4月1日施行
名古屋市体育館条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市体育館の利用料金基準額を空調設備等の整備で他施設に合わせる値上げ。競技場全面利用3時間は6800円→8900円、同バレーコート1500円→2000円など。2018年1月1日施行
名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	妙見町地区整備計画区域等の建築物の制限の規定の整備。妙見町地区計画、志段味ヒューマンサイエンスパーク上志段味地区計画及び上志段味まちづくり地区計画の都市計画決定に伴う対象区域の追加。妙見町地区計画、志段味ヒューマンサイエンスパーク上志段味地区計画及び上志段味まちづくり地区計画の都市計画決定に伴う計画区域内における建築物の制限に係る規定を整備
契約の締結(五条川工場灰出し設備改修等工事)	○	○	○	○	○	○	可決	13億5000万円で三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社中部支店に。2019年12月27日完成予定
契約の一部変更(桶狭間勅使線道路新設工事)	○	○	○	○	○	○	可決	平成26年12月10日議決 平成26年第117号の工事の完成予定期日を2018年2月28日から2018年8月31日に変更
契約の一部変更(山田東公営住宅新築工事(1次))	○	○	○	○	○	○	可決	平成29年3月10日議決 成29年第62号の工事の契約金額と完成予定期日を変更、6億3720万円を8億4591万円に、完成予定を2018年10月31日から2019年2月28日に。
指定管理者の指定(名古屋市男女平等参画推進センター)	○	○	○	○	○	○	可決	アイ・コニックグループに指定。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市南陽交流プラザ)	○	○	○	○	○	○	可決	アクティオ株式会社に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市五条荘・名古屋市にじが丘荘)	○	○	○	○	○	○	可決	五条荘の指定管理者は名古屋厚生会、にじが丘荘は名古屋市千種母子福祉協会に指定。2018年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市とだがわこどもランド)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市社会福祉協議会に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(瑞穂公園の公園施設)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市教育スポーツ協会に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市中村生涯学習センター始め8館)	●	○	○	○	○	○	可決	中村、熱田、港、南、名東の各生涯学習センターの指定管理者を名古屋市教育スポーツ協会、中川はホームメックス株式会社、緑はシンコーグループ(分館を除く)、天白は愛知スイミング・大成共同事業体に指定。2018年4月1日～2022年3月31日

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共:日本共産党 自:自民党 民:民進党 公:公明党 減:減税日本ナゴヤ 立:立憲民主党名古屋

続き

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	立		
指定管理者の指定 (名古屋市枇杷島スポーツセンター始め体育館6館)	○	○	○	○	○	○	可決	枇杷島、中村、名東の各スポーツセンターの指定管理者を名古屋市教育スポーツ協会、緑は株式会社JPN、中はなごやスポーツパートナーズ、昭和は愛知スイミング・大成共同事業体に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市黒川スポーツトレーニングセンター)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市教育スポーツ協会に指定。2018年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市瑞穂運動場)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市教育スポーツ協会に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市志段味スポーツランド)	○	○	○	○	○	○	可決	株式会社JPNに指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市中川プール始め8プール)	○	○	○	○	○	○	可決	中川、山田、南陽、山田西、富田北の各プールの指定管理者を名古屋市教育スポーツ協会、守山、鳴海、香流橋を株式会社JPNに指定。中川、守山、鳴海、香流橋、山田、山田西、富田北は2018年4月1日から2023年3月31日まで、南陽は2018年4月1日から2021年3月31日まで
指定管理者の指定 (名古屋市名城庭球場)	○	○	○	○	○	○	可決	一般社団法人名古屋ローンテニス倶楽部に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市女性会館)	○	○	○	○	○	○	可決	アイ・コニックグループに指定。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市東谷山フルーツパーク)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市みどりの協会に指定。2018年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市農業文化園)	○	○	○	○	○	○	可決	チームYMOに指定。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定 (鶴舞公園多目的グラウンド始め11公園施設)	○	○	○	○	○	○	可決	鶴舞公園多目的グラウンドは愛知県サッカー協会、鶴舞公園の公園施設は名古屋市みどりの協会、東山公園展望塔はサンエイ株式会社、名城公園の公園施設は岩間造園株式会社、荒子川公園の公園施設は名古屋市みどりの協会・大島造園土木グループ、庄内緑地の公園施設は名古屋市みどりの協会・ミズノグループ、白鳥公園の公園施設はしろりの杜グループ、稲永公園野鳥観察館は東海・稲永ネットワーク、日光川公園の公園施設PMIサンビーチ日光川、戸田川緑地の公園施設はチームYMO、徳川園の公園施設は徳川の杜グループに指定。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市緑化センター)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市みどりの協会に指定。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市みどりが丘公園)	○	○	○	○	○	○	可決	みどりの風グループに2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定 (山田地区会館始め6館)	○	○	○	○	○	○	可決	山田、富田、南陽、志段味の各地区会館を中部互光・コスモコンサルタント運営共同体、楠は味鋤学区福祉推進協議会、徳重はサンエイ株式会社に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定 (上野コミュニティセンター始め233館)	○	○	○	○	○	○	可決	各学区連絡協議会等に指定。2018年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定 (名古屋市中小企業振興会館)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋産業振興公社に指定。2018年4月1日～2023年3月31日

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 立：立憲民主党名古屋

続き

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	立		
指定管理者の指定(名古屋国際センター)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋国際センターに指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市公会堂)	○	○	○	○	○	○	可決	KN S 共同事業体に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市青少年文化センター)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市文化振興事業団・日本管財グループに指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(中村文化小劇場始め7館)	○	○	○	○	○	○	可決	中村、南、天白、守山、千種、中川、瑞穂の各文化小劇場を公益財団法人名古屋文化振興事業団に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市演劇練習館)	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人名古屋文化振興事業団に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市民ギャラリー栄)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋文化振興事業団に指定。2018年、4月1日から2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋短歌会館)	○	○	○	○	○	○	可決	ホームックス株式会社に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市東山荘)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋文化振興事業団に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋国際展示場)	○	○	○	○	○	○	可決	株式会社コングレに指定。2018年4月1日～2021年3月31日
指定管理者の指定(名古屋国際会議場)	○	○	○	○	○	○	可決	コングレ・名古屋観光コンベンションビューローコンソーシアムに指定。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定(名古屋能楽堂)	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人名古屋文化振興事業団に指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市営路外駐車場)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市営久屋、大須、古沢公園の各駐車場をタイムグループに指定。2018年4月1日～2023年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市営住宅のうち改良住宅、コミュニティ住宅及び更新住宅)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市住宅供給公社に指定に。2018年4月1日～2022年3月31日
指定管理者の指定(名古屋市定住促進住宅)	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市住宅供給公社に指定。2018年4月1日～2022年3月31日
損害賠償の額の決定	○	○	○	○	○	○	可決	2016年11月に名古屋市立東部医療センターで発生した医療事故の損害賠償額を130万円にする
公立大学法人名古屋市立大学定款の変更	○	○	○	○	○	○	可決	地方独立行政法人法の一部改正による整理と、市が大学に出資した資産の状況を明らかにし、監事の任期を変更。除却した時期を追加し、山の畑キャンパスの校舎の名称を変更。2018年4月1日から
公立大学法人名古屋市立大学第三期中期目標の制定	○	○	○	○	○	○	可決	公立大学法人名古屋市立大学が達成すべき業務運営に関する目標を定める。目標期間 2018年4月1日～2024年3月31日。 (1)中期目標の期間及び教育研究上の基本組織(2)大学の教育研究等の質の向上に関する目標(3)業務運営の改善及び効率化に関する目標(4)財務内容の改善に関する目標(5)自己点検・評価、情報の提供等に関する目標(6)その他の業務運営に関する重要目標、を定める
当せん金付証券の発売	○	○	○	○	○	○	可決	2018年度に市が発売する当せん金付証券(宝くじ)の発売総額を330億円以内とする

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共:日本共産党 自:自民党 民:民進党 公:公明党 減:減税日本ナゴヤ 立:立憲民主党名古屋

2 追加議案 2件 (人事案件2件)

議案名	各会派の態度						結果	備考
	共	自	民	公	減	立		
愛知県公安委員会委員の推薦	●	○	○	○	○	○	同意	柘植康英 (千種区、1953年生。JR東海社長、中部経済連合会副会長)
副市長の選任	賛成44票・反対26票・無効2票の計72票 (共は●)						同意	民進が要求して無記名投票に。 廣澤一郎 (瑞穂区。1963年生、元愛知県議、減税日本、幹事長。総選挙立候補で辞職。ブラザーから伊藤忠、(株)マグノリアと(株)アイマジックの取締役など。2011年県議、2014年辞職)
監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意	小川令持 (昭和区、1952年生。識見委員。税理士、名古屋税理士会会長、顧問、財務省国税審議会委員)
人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	同意	任期3年。 1 (千種区、1950年生) (西区、1955年生) (天白区、1949年生) (千種区、1953年生) (西区、1952年生) (中区、1948年生) (昭和区、1944年生) (緑区、1951年生) の8人が再任。 2 (天白区、1954年生) (千種区、1949年生) (東区、1952年生、) (北区、1973年生) (西区、1986年生) (港区、1961年生) の6人が新任。 保護司、弁護士、元市職員、教員、自営、会社役員など。

○=賛成 ●=反対 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 立：立憲民主党名古屋

## 天守閣木造復元関連予算案に対する反対討論(12月8日)

### 2022年の木造化に固執することが問題 市民や専門化の声をじっくり聞き、論議を

藤井ひろき 議員



日本共産党市議団を代表して、117号議案平成29年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計補正予算(第2号)について、藤井ひろき議員が反対討論を行いました。

### 2022へ急ぐことで問題化

【高橋議員】第117号議案に対して、反対の立場から討論を行います。

今回の名古屋城天守台石垣調査は、必要と考えていますが、2022年天守閣木造化のために急いで行おうとするも、重大な問題が生じています。

### 専門家の意見の食い違いで、市が石垣部会に責任押しつけ

10月13日の天守閣部会と石垣部会の合同会議において、「石垣部会は、安全性を考えていない」という発言に端を発して混乱が生じています。この問題解決の調整を行っている中で、委員会の質疑において、「年内にも解決を図りたい。できなければ文化庁と相談し、他の専門家をお願いすることも検討する」という市の発言は、非難を受けた側の専門家に責任を押し付け、ことを早く進めようというものです。

この混乱の影響のため、現在行っている発掘調査、地盤調査が専門家の協力を得られず、中断し

ているにもかかわらず、さらに調査を進めていく今回の提案は同意できません。まずは、問題の解決がされるべきであります。

### スケジュールありきでなく「本物」の文化財の保全を

調査再開のめどが立っていないこの段階で、来年5月7日から天守閣入場禁止を断言するなど、いずれも2022年12月竣工のスケジュールありきではありませんか。「本物」の文化財である名古屋城天守台石垣の現状を、適切な調査にもとづいて把握し、石垣を守り抜くという観点からも、このような強引な進め方は問題です。

### 日程に固執せずしっかり議論を

今回、石垣調査をめぐって、このような混乱が生じたのも、全ては2022年12月竣工に固執しているからです。

木造化、急ぐな！慌てるな！いったん、立ち止まってしっかり議論を！最後に申し上げ、討論を終わります。

修復中の石垣



堀に保存してある、修復を待つ石垣たち

戦災の火災跡も残る天守台と再建された天守閣。



大天守の入り口の石垣の中=穴蔵



## 請願・陳情

### 2017年11月議会に受理されたもの

11月定例会には下記の請願が受理され、12月以降の閉会中委員会で審査が行われます。

#### ◆請願

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年第18号	平成29年11月28日	国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

名古屋市は、国民健康保険料について2015年度から国の財政支援制度を活用し、保険料負担を緩和する努力をしてきた。しかし、それでもなお5大政令指定都市である横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の中で、横浜市に次いで2番目に高い国民健康保険料である。さらなる国民健康保険料の引き下げのために、一般会計からの市独自の繰り入れを行う等の努力が必要である。

名古屋市は、国民健康保険料負担を軽減する独自の減免制度を設けているが、申請しないと適用されないために、特別軽減では該当する世帯の7割以上が減免されていない。また、子育て世代支援のためにも、子供からは国民健康保険料を取らない対応が必要である。

国民健康保険料が長期間未納になっている世帯に対して、資格証明書を発行する場合は多数あり、差し押さえがふえている現状は、改善が必要である。

介護保険料は2018年度に改定されるが、名古屋市の介護保険料は愛知県内でも高い水準である上に、介護保険料及び介護保険利用料では、愛知県内の多くの市町が設けている独自の減免制度が名古屋市にはない。また、介護保険制度の見直しに当たっては、今までどおり要支援者がホームヘルプやデイサービスなどを受けられることや介護従事者の質の確保が必要である。

については、誰もが健康で生き生きと暮らせる制度の充実に向け、次の事項の実現をお願いする。

- 1 国民健康保険料を大幅に引き下げること。
- 2 国民健康保険料の減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免すること。
- 3 0歳の乳児から18歳までの子供は、均等割の対象としないこと。
- 4 国民健康保険の資格証明書・短期保険証の発行や、無理な差し押さえはやめること
- 5 後期高齢者医療制度の保険料の9割軽減などの軽減特例を継続するよう国に求めること。
- 6 介護保険料を引き下げ、介護保険料及び介護保険利用料の独自の減免制度を新設すること。
- 7 要支援者が今までどおり介護サービスを受けられるようにすること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年第19号	平成29年11月28日	子供たちが健やかに育つために、休日保育事業、病児・病後児デイケア事業及び一時保育事業の拡充を求める請願	北区保育園体連絡会	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

現在、父母からさまざまな保育要求がある。中でも休日保育事業、病児・病後児デイケア事業及び一時保育事業についての要望が多く上がっている。

休日保育事業については、「休日保育があり助かる。休日は仕事だが、平日に保育所を1日休んだ分、休日保育を利用しても保育料が追加でかからないことが助かる」という声がある一方で、「休日保育を申し込もうとしたら、すでに定員いっぱいキャンセル待ちになってしまう」という声もある。飲食店や美容院などサービス業で働く子育て世帯は多く、子育て世帯にとって休日保育事業は欠かせないと言える。しかし、休日保育事業実施施設は限られており、利用したくても必要ときに利用できない状況である病児・病後児デイケア事業については、「安心して預け、仕事を続けることができ本当に助かっている」という声がある【・方で、「利用料金が高く利用しづらいので、負担を軽減してほしい」、「病気の子供を遠くまで連れて行くのは大変。近くに開設してほしい」という切実な声があり、実施されていない区及び支所管内での開設を求める声が強まっている。

一時保育事業については、非定型保育、緊急保育及びリフレッシュ保育のいずれにおいても要望が高まっているが、「妊娠し、安静が必要ときに申し込んだが、定員が埋まっていて利用できず困った」、「メンタルの病気になる、早く

続き 2

「妊娠し、安静が必要なときに申し込んだが、定員が埋まっていて利用できず困った」、「メンタルの病気になる、早く一時保育に預けられるとよかったが、できなかった」という声があるなど、急に子育てが困難になったときに利用しにくいのが現状である。また、公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業について、「子育てがしんどいときに安心して預けることができ、肩の荷がおりた気がした」という声とともに、「利用したくても、定員が埋まっていて利用できない」という声が多数上がっているのが実態である。一時保育事業を必要なときに利用できるように拡充すること、公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業について1カ所ずつの受入日をふやすなど拡充し、利用しやすくすること等、子育て世帯の実態に見合った対応が求められている。

については、子供たちが健やかに育つために、名古屋市の公的責任で、速やかに次の事項の実現をお願いする。

- 1 休日保育事業実施施設をふやすこと。
- 2 病児・病後児デイケア事業の利用料を下げて、さらに第2子以降は減免すること。
- 3 病児・病後児デイケア事業を未実施の区及び支所管内に、病児・病後児デイケア事業実施施設を開設すること。
- 4 一時保育事業を公立保育所のエリア支援保育所で実施すること。
- 5 公立保育所のリフレッシュ預かり保育事業について、予算を確保した上で、保育体制を充実させ、1カ所ずつの受入日をふやし、利用しやすいように拡充すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年第20号	平成29年11月28日	マクロ経済スライドの適用を中止することを求める意見書提出に関する請願	全日本年金者組合愛知県本部名古屋市内協議会	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

政府・厚生労働省は、2016年の臨時国会で公的年金関係の法律を改正した。その内容は、2004年の法律改正に伴い導入されたマクロ経済スライドについて、名目下限措置を維持しつつ、賃金・物価上昇の範囲内で前年度までの未調整分をキャリアオーバーさせるもので、2018年4月から施行される。

これに伴い、年金引き下げが今後30年間も続けて行われる。この仕組みでは、デフレ経済下でも確実に年金が切り下げられ、年金の実質的価値は毎年低下する。食生活さえ切り詰めざるを得ない深刻な状況をもたらし、憲法で保障された生存権さえ脅かす。

また、国民年金の受給額は、満額でも月額6万4941円である。マクロ経済スライドの適用は購買力を低下させ、地域経済にも大きな影響を及ぼす。

政令指定都市国保・年金主管部課長会議は、2016年8月に国民年金に関する要望書を国に提出している。その要望書の事項8において、「平成27年度からはマクロ経済スライドが適用され、公的年金制度の維持を目的とした給付調整が行われるため、低所得の高齢者等への影響は非常に大きいものと思われる」との指摘があり、高齢基礎年金等の支給額等を改善するよう国に求めている。

については、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国会または政府関係省庁に提出されるようお願いする。

- 1 高齢者の生活を維持するために、マクロ経済スライドの適用を中止すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年第21号	平成29年12月6日	小学校給食調理業務の民間委託撤回を求める請願	なごやの学校給食をよりよくなる会(10,991名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

名古屋市は、2016年4月から中川区の荒子小学校、緑区の大清水小学校、名東区の西山小学校の3校において、2017年4月から西区の山田小学校、守山区の瀬古小学校、下志段味小学校、緑区の桶狭間小学校、天白区为天白小学校の5校において給食調理業務を民間委託した。その理由は、調理員の退職によって起こる人員不足に対して補充を行わないという名古屋市の方針によるとしている。

私たちは、心身ともに急速に成長する学齢期を豊かな給食・食育で支えることは、教育の重要な役割であると考えている。今、子供の貧困という観点からも、全ての児童に栄養バランスのとれたおいしい給食を提供することは、ますます大切になっている。また、食物アレルギーのある児童が年々増加している。その対応には細心の注意が求められ、教員・栄養教諭または学校栄養職員・調理員・保護者・子供が協力してチェックを行い、安全・安心な給食を提供している。

学校給食は、学校給食法により重要な学校教育の一環として位置づけられている。給食調理業務を民間委託することは、

続き 3

名古屋市が責任を持って行うべき教育の役割を投げ出すことである。

4、5年ごとに競争入札を繰り返して業者がかわる委託方式では、調理業務のノウハウの蓄積や技術の継承がなされず、長期的、継続順に安全・安心でおいしい給食を提供するには限界がある。

については、子供たちに安全・安心な給食を届け、陸やかな心身の成長を保障するため、次の事項の実現をお願いする。

- 1 名古屋市立小学校の給食調理業務の民間委託を拡大しないこと。
- 2 荒子小学校、大清水小学校、西山小学校、山田小学校、瀬古小学校、下志段味小学校、桶狭間小学校、天白小学校の給食調理業務については、正規職員による直営体制に戻すこと。
- 3 技術の継承により、安全・安心でおいしい学校給食を提供すること。
- 4 学校給食を食育の教材として活用し、学校給食をつくる人と食べる人が一体となって食育の教材として活用できる、開かれた学校給食にすること。
- 5 子供のことを第一に考え、給食調理業務を経費削減の対象としないこと。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年 第22号	平成29年 12月6日	子供たちが健やかに育つために公的保育制度の整持を求める請願	天白区住民 (18,774名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 くれまつ順子 さいとう愛子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆう すけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口 清明(以上共産)

天白区の保育所、学童保育所等には、子育てに関するさまざまな要望が次々と出されており、各保育所では、障害児保育、病児・病後児デイケア事業、延長保育、休日保育、リフレッシュ預かり保育、一時保育など地域からの多様なニーズを受けて、子育て支援の充実を目指して実践を深めている。

また、学童保育所は、保護者の就労を支援するとともに、子供に適切な遊びと生活の場を保障する、なくてはならない場所である。

子育てのかなめともなる保育所、学童保育所を守り、子ども・子育て支援新制度においても公的責任を果たすことが切に求められている。

については、未来を担う全ての子供たちが安全で健やかに育ち、保護者が安心して子育てや仕事ができる環境づくり、地域づくりに資するよう、次の事項の実現をお願いする。

- 1 公的責任を堅持し、これ以上、公立保育所の廃止・民間移管をしないこと。また、営利企業の保育事業への参入に当たっては、引き続き市として監督すること。
- 2 公私間格差を是正する制度を守り、現在の保育の質を維持・向上すること。
- 3 子育て世代の経済的な負担を減らすために、保育料を値下げすること。また、兄弟 姉妹が在園しているか否かにかかわらず、第3子以降の保育料については、所得制限を設けずに3歳児以上も無料化し、子供を産み育てやすい環境を整えること。
- 4 保育士の配置基準及び入所者1人当たりの面積基準を維持または引き上げること。また、待機児童の解消については、定員超過入所に対応するのではなく、認可保育所の新增設で対応すること。
- 5 子供を安心して預けられるよう、保育士等の大幅な処遇改善を図ること。
- 6 離乳食やアレルギー食など一人一人に丁寧に対応し、安心・安全な給食を提供するために、外部搬入や委託ではなく各保育所の正規職員がつくる給食を理持すること。
- 7 安心して子供を預けることができるよう環境を整えること。
  - (1) 公立保育所の実態に合わせて、老朽箇所の修繕や危険箇所の改善など、施設の充実を図ること。
  - (2) 耐震・防災など、大切な子供の命を守るための対策を早急に進めること。
  - (3) 公立保育所の送迎用の駐車場を早急に確保すること。
  - (4) 公立保育所によるリフレッシュ預かり保育事業については、実態を把握した上で、必要な人員を配置すること。
- 8 学童保育所を守り、発展させるとともに、過大な保護者負担を軽減できるような助成を実施すること。
  - (1) 学童保育所が安定して運営していけるように、名古屋市が学童保育所の土地及び建物の確保に責任を持つこと。
  - (2) 専用室の建てかえ時に代替施設を確保する場合、その家賃や地代など必要な経費は、名古屋市が全額負担すること。
  - (3) 障害児を2人以上受け入れる場合、1人ふえるごとに助成金を上乗せすること。
- 9 厳しさが増す保護者の労働実態を把握し、安心して働くことができるよう保育制度を充実させること。
  - (1) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設をふやし、年度途中の入所がしやすいよう制度の充実・見直しを図ること。

続き 4

- (2) 各保育所で病後児デイケア事業を実施できるよう条件整備をすること。また、天 白区内に病児デイケア事業の実施施設をふやすよう整備をすること。
  - (3) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設であるか否かにかかわらず、看護師を配置すること。
  - (4) 利用調整については、点数制だけではなく、家庭の事情も熟慮した上で決定すること。
  - (5) 休日保育をより多くの方が利用できるよう受け入れ枠をふやすこと。
  - (6) 障害児を含む兄弟姉妹が同一保育所に入所できるよう、引き続き対応すること。
  - (7) 障害児にかかわる施策を実態に合わせて充実させること。
- ア 山養護学校高等部産業科の増築及び天白養護学校の整備に関する計画を明確にし、確実に施行すること。
- イ 全保育所で障害児の受け入れを推進すること。
- ウ 障害児保育補助金を増額すること。
- エ 各区役所の民生子ども課窓口に、障害児の保育所入所を専門とする担当者を置くこと。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年第23号	平成29年12月6日	全ての子どもたちに豊かな育ちを保障し、名古屋の保育・子育てを豊かにすることを求める請願	愛知保育団体連絡協議会 (160,001名)	青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)

名古屋市は、4年連続で待機児童がゼロであり、利用保留児童も減らしていく取り組みを進めるとして、保育施設の整備に力を入れている。また、民間社会福祉施設運営費補給金制度を守り、全国的に見ても先進的な施策を実施している。しかし、保育施設の公募に対して応募が不足したり、保育士不足により運営に困難が生じるなどといった課題は大きくなっている。子どもたちの育ちに待ったはない。全ての子どもたちが笑顔で伸び伸びと育つ名古屋を目指して、保育士不足を解消するための手だてを早急に打ち出し、保育の量的拡大とあわせて質的向上をより図ることを強く求める。

については、次の事項の実現をお願いする。

- 1 子供の命と安全、発達を保障するために、保育士不足を早急に解消すること。
- 2 保育施設の職員の配置基準及び賃金を大幅に引き上げること。
- 3 待機児童解消を進めるために、一旦、公立保育所の社会福祉法人への移管を凍結すること。
- 4 保育料を大幅に引き下げること。
- 5 民間社会福祉施設運営費補給金制度を堅持すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
平成29年第24号	平成29年12月6日	私立高校生に対する授業料助成制度の堅持・拡充を求める請願	愛知私学助成をすすめる会	共産12名、自民20名、民進15名、公明12名、立憲1名の計60名(詳細は下に)

\* 紹介議員：青木ともこ 江上博之 岡田ゆき子 さいとう愛子 くれまつ順子 さはしあこ 柴田民雄 高橋ゆうすけ 田口一登 西山あさみ 藤井ひろき 山口清明(以上共産)、中田ちづこ 伊神邦彦 岡本善博 横井利明 中川貴元 藤沢ただまさ ふじた和秀 坂野公壽 丹羽ひろし 中里高之 西川ひさし 岩本たかひろ 成田たかゆき 小出昭司 松井よしのり 浅井正仁 齊藤たかお 北野よしはる 浅野有(以上自民)、服部しんのすけ おくむら文洋 久野浩平 服部将也 加藤一登 うかい春美 小川としゆき 斎藤まこと 森ともお 土居よしもと 岡本やすひろ 塚本つよし うえぞの晋介 山田昌弘 松本まもる 日比美咲(以上民進)、三輪芳裕 小林祥子 田辺雄一 佐藤健一 中村満 近藤和博 長谷川由美子 沢田晃一 ばばのりこ 福田誠治 木下優 金庭宣雄(以上公明)、くいまさ直記(立憲)

子供と教育をめぐる危機が叫ばれて久しくなるが、それだけに大人社会の役割、とりわけ 学校教育と教育行政の責務は重大である。子供一人一人に寄り添い、つながって、子供が安心して豊かに育つ土壌をつくらねばならない。

愛知県の私学では、本・人・体験・社会から学ぶ21世紀型学びを目指し、広げながら、各学園が独自性を生かして、多彩な教育を進めてきた。2017年夏の愛知サマーセミナーには、2000講座に6万5千人が参加し、感動の声が寄せられている。また、2016年の一タムフェスティバルには、7万人の生徒・父母・教職員・市民が参加し、大震災支援と教育の公平への思いを込めた希望プロジェクトが、大きな感動と共感を呼び起こした。今や、愛知県の私学は、全国からも教育改革の先進として注目されている。

しかし、私たち私学内部の努力だけではどうしても解決できない問題がある。それは、学費の公私格差の問題である。

現在、愛知県では高校生の3人に1人が、特に名古屋市では高校生の約40%が私学に学んでおり、私学は、公立とともに公

続き 5

教育の重要な役割を担っている。それにもかかわらず、学費の公私格差は現在も市民に大きいのしかかり、私学を自由に選択できないジョブきよぶにある。名古屋市の授業料助成の対象となる所得層でもそうである。

愛知県においては、平成26年度以降、国の無償化政策の見直しに伴う就学支援金の加算分を全額活用して、従来の授業料助成制度の原則を復元し、授業料本体については、乙Ⅰランクの年収350万円～610万円の家庭はその3分の2の26万5200円、乙Ⅱランクの年収610万円～840万円の家庭はその半分の19万9200円が助成されることになった。また、入学補助についても、甲ランクの年収350万円までの家庭は、2年連続で5万円ずつ増額され、授業料本体と合わせて入学金も実質無償化され、乙Ⅰランクの家庭は入学金の半分が、乙Ⅱランクの家庭は入学金の3分の1が助成されることになった。

これまで名古屋市では、独自の授業料助成として、県の助成対象から外れた市民を対象に、年収840万円～990万円当の家庭に2万6000円、年収990万円～1170万円そうとうの家庭に1万5000円を支給している。この市の助成額は、平成12年度以降は、愛知県の乙Ⅱランクの助成額のそれぞれ50%、30%に相当する基準で算定され、国が高校無償化した平成22年度から25年度までは、国の就学支援金を除いた県単独自負担分のそれぞれ50%、30%に相当する基準で算定されてきた。この算定方式によれば、県の乙Ⅱランクが増額されたのに伴い、市の新助成額は4万②0円と2万4120円となるところである。ところが平成26年度以降の市予算においては、この変更がなされていない。この件に関しては、平成26年度及び平成28年度の教育子ども委員会において、私たちの私立高校生に対する授業料助成の堅持・拡充を求める請願が採択され、平成27年度の2月定例会においても、「教育の機会均等の理念を尊重すべく」、「授業料保護者負担の公私間格差の是正のため、引き続き補助額の予算増額を求めていくこと」との付帯決議が付されているところである。請願に込められた民意と市会の意向を尊重し、平成30年度には、従来の算定方式に沿って、ぜひとも増額するよう切に要望する。

そもそも、名古屋市において、昭和48年に、全国に先駆けて制定された私立高校生に対する授業料助成制度は、名古屋市私立高等学校及び私立幼稚園授業料補助に関する条例第1条にも示されているように、公私の父母負担格差は、教育の機会均等の面からも、納税者に対する社会的公平の面からも、早急に是正すべきものであるという立場から、本来ならば全ての高校生に支給すべきものであるという崇高な理念に裏づけられていた。そのために、名古屋市の授業料助成は、県の授業料助成の対象にならない高校生に対して当初、県の乙Ⅱランクとほぼ同額が一律に支給され、県と市を合わせれば、全ての私立高校生が授業料助成を支給されていた。

名古屋市の授業料助成をめぐるのは、さまざまな議論があったが、そのたびに、教育の機会均等という、確固とした理念と原点に立ち返り、40年以上にわたって営々として守られ、年々充実されてきた。そこには、市当局と議会の深い理解があったことを、私たちは知っている。その原点を踏まえ、現行の授業料助成制度の内容を堅持するようお願いする。

私たちの願いは、憲法や教育基本法にあるように、全ての子供が、親の所得にかかわらず、等しく教者を受ける権利を保障してほしいというのであり、その焦点は、公、教育、特に、後期中等教育の中の最大の不平等である、父母負担の公私格差をなくし、教育の公平を図ることである。

そのために、名古屋市政がこれまでと同じように、教育の機会均等の精神に基づいて、先駆的な役割を果たすよう、心からお願いする。

については、次の事項の実現をお願いする。

- 1 平成30年度予算において、名古屋市私立高等学校及び私立幼稚園授業料補助に関する条例にうたわれている教育の機会均等のレ年に沿って、私立高校生に対する市独自の授業料助成額を、愛知県の授業料助成額変更に伴い、これまでの算定方式に基づいて是正・増額すること。

## ◆陳情

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成29年第21号	平成29年11月17日	名古屋市が指定する指定緊急避難場所・指定避難所等に特設公衆電話を事前設置することを求める陳情	緑区住民
<p>特設公衆電話は、災害発生時等において通信手段の確保のために被災者等が無料で使用することができる。</p> <p>については、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 名古屋市が指定する指定緊急避難場所・指定避難所等に特設公衆電話を事前設置すること。</li> </ol> <p>については、次の事項の実現をお願いする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 議会改革として、政務活動費の領収書等をインターネットで公開すること。</li> </ol>			

続き 6

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成29年 第22号	平成29年 11月17日	名古屋市旅費条例の改正を求める陳情	天白区住民
<p>例えば教育長及び管理者を除く特別職員の宿泊料は、名古屋市旅費条例により、1夜につき1万6500円と決められている。実際には1万円を支払っても、1万6500円がもらえる。 お金の流れが不適切である。 民間企業では実費が支給される。上限が決められ、領収書の提出もしなければならない。 については、適切な公金の支出ができ、宿泊の事実が確認できるよう、次の事項の実現をお願いする。</p> <p>1 名古屋市旅費条例について、宿泊料の上限を決め、領収書を提出させ、上限の範囲内での実費支給とするよう改正すること。</p>			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成29年 第23号	平成29年 11月28日	名古屋市市民情報センターと情報公開請求の受付のサービスを向上させることを求める陳情	天白区住民
<p>名古屋市市民情報センターの利用時間は8時45分から17時までであり、情報公開請求の受付は8時45分から12時まで及び13時から17時まで行われている。 名古屋市会図書室は、勤務時間の17時30分まで利用できる。 情報公開請求については、愛知県の場合は昼も受け付けている。多くの政令指定都市においても同様である。 については、次の事項の実現をお願いする。</p> <p>1 市民の利便性を高めるためにも、名古屋市市民情報センターの利用時間を17時30分までとし、情報公開請求の受付を17時30分まで、かつ12時から13時までの間も行うこと。</p>			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
平成29年 第24号	平成29年 12月6日	新堀川の上流部に堆積しているヘドロの除去を求める陳情	(株)エステム管理サービス
<p>当社は、平成29年2月に名古屋市会へ陳情書を提出した、新堀川沿いにあるマンションの管理会社である。 平成29年10月、新堀川の対策に関して名古屋市役所に確認したところ、平成29年度予算で、新堀川の下流部約400メートルの範囲においてヘドロの除去作業を行うと説明を受けた。 新堀川のヘドロは上流部及び下流部に多く堆積しているとのことなので、平成30年度も予算を計上して、できれば臭気がひどくなる夏場までに、上流部に堆積しているヘドロの除去をお願いしたい。 については、次の事項の実現をお願いする。</p> <p>1 新堀川からの悪臭に対する臭気対策・環境改善のため、新堀川の上流部に堆積しているヘドロを除去すること。</p>			

# 請願・陳情審査の結果 (2017年12月11日)

**新規の請願** (9月定例会に受理された請願。2017年10月～11月での閉会中委員会で審査された分です)

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各党派の態度						結果	備考(委員会)	
				共	自	民	公	減	立			
平成29年第13号	なごやアクティブ・ライブラリー構想に関する請願	名古屋市の考える市民の会	1 パブコメ後の10月に正式決定するスケジュールにとらわれることなく、パブコメの内容を十分精査した上で再検討を 2 新たな図書館の建設は、構想とは切り離して、早期建設に向け急いで具体化を 3 図書館運営に新たな施策を実施する時は市民に丁寧な説明を行い、意見を聞く							動向を見守る	保留	教子2017.11.17
平成29年第14号	名古屋市の小中学校の給食費を無償にすること等を求める請願	新日本婦人の会北支部(667名)	1 小中学校の給食費を無償に 2 小学校給食調理業務は直営自校調理方式を守る	○	●	●	●	●	●	動向を見守る	保留 不採択	教子2017.11.17
平成29年第15号	名古屋市の小中学校の給食費を無償にすることを求める請願	新日本婦人の会中村支部(124名)	1 名古屋市の小中学校の給食費を無償にする							動向を見守る	保留	教子2017.11.17
平成29年第16号	名古屋市の小中学校の給食費を無償にすることを求める請願	新日本婦人の会愛知県本部(704名)	1 名古屋市の小中学校の給食費を無償にする							動向を見守る	保留	教子2017.11.17
平成29年第17号	久屋大通公園北エリアの再生に関する請願	久屋大通公園を守る会(519名)	1 久屋大通公園北エリアの現状の樹木を3分の2も伐採しない 2 久屋大通公園北エリアの3車線の南北道路は、1車線化しない 3 久屋大通公園北エリアの魚ノ棚通及び京町通の車道を閉鎖しない	○	▲	▲	▲	▲	▲	この内容を含まない計画で進行しているとして打切	打切	都消2017.11.17

**保留の請願** (2月定例会以前に受理された請願でこれまでに一回は委員会で審査され保留となったもの)

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各党派の態度						結果	備考(委員会)	
				共	自	民	公	減	立			
平成27年第5号	地方自治の堅持を求める意見書提出に関する請願	千種区住民	住民自治及び団体自治を2本の柱とする地方自治の堅持を							動向を見守る	保留	総環2017.8.4
平成27年第6号	地方自治の尊重を求める意見書提出に関する請願	新婦人名東支部	地方自治を尊重すること							動向を見守る	保留	総環2017.8.4
平成27年第7号	自治体及び住民意思の尊重を求める意見書提出に関する請願	子どもを守り隊避難者グループ	自治体及び住民意思の尊重を							動向を見守る	保留	総環2017.8.4
平成27年第8号	相生山緑地に関する道路事業の廃止及び整備について、「市民による住民意向調査」の集計結果を尊重し、反映させることを求める請願	相生山緑地を考える市民の会	1 道路事業廃止や自動車入り込み対策は「住民意向調査」の集計結果を尊重し、速やかに実現を 2 相生山緑地の整備は「住民意向調査」の結果を尊重し、自然を破壊せず、ヒメボタル・オオタカの生息地を守る 3 緑地整備に市民の意向を尊重、反映するためのシステムを							様子を見守り慎重に審査する	保留	土交2017.8.31
平成27年第10号	千種図書館の新築を求める請願	千種図書館を考える会	千種図書館の新築に当たって (1) 耐震で安全・安心な建物に (2) 安心のバリアフリーに (3) 建物全体を広く。常設の自習室、会議室、親子室、機器活用スペース等の設置を (4) 駅に近い場所に設置を (5) 意見や要望が反映されるワークショップを							様子を見守る	保留	教子2017.8.31
平成27年第12号	児童発達支援センターの充実を求める請願	地域療育センターの早期建設を実現させる会	1 通園を希望する子どもが全員が入園できるように定員をふやす 2 どんな障害があっても、毎日安心して通えるセンターに							様子を見守り慎重に審査する	保留	教子2017.8.31

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共:日本共産党 自:自民党 民:民進党 公:公明党 立:立憲民主党名古屋

保留請願の続き

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	備考 (委員会)	
				共	自	民	公	減			
平成27年第14号	性的少数者の支援に関する請願	特定非営利活動法人PROUD LIFE	1 電話・来所による相談窓口やコミュニティスペースの設置を 2 パートナーシップ証明等の性的少数者に関する諸制度を検討するための調査や検討会の設置を行う						様子を見守る	保留	総環 2017. 8.4
平成27年第16号	安心して子供を産み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育施策の拡充を求める請願	愛知保育団体連絡協議会(8,000名)	1 新制度について (2)職員の処遇を抜本的に改善する 2 必要とする全ての子が、希望する保育を受けられるよう認可保育所の整備を進める 4 名古屋市単独助成の継続・拡充を						様子を見守る	保留	教子 2017. 8.31
平成28年第1号	国民健康保険制度及び高齢者医療制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会(20,056名)	1 国民健康保険料の大幅引き下げを 2 減免制度の該当世帯を自動的に減免へ 3 0歳～18歳は均等割の対象としない 5 後期高齢者医療制度の保険料9割軽減などの継続を国に求める						慎重に見守る	保留	財福 2016. 9.6
平成28年第5号	介護保険制度の改善を求める請願	千種区住民(934名)	1 介護保険料・利用料の独自減免・減額を 2 特養ホームなどの増設で待機者解消を 4 介護サービス利用希望者には、要介護認定の実施を。要支援者の訪問介護・通所介護は、現行サービス水準を維持する 5 介護職員の待遇改善を 6 国庫負担の引き上げを国に要請する						慎重に検討する	保留	財福 2017. 9.8
平成28年第13号	子供たちが健やかに育つために病児・病後児デイケア事業の拡充と一時保育事業の拡充を求める請願	北区保育団体連絡会(744名)	1 病児・病後児デイケア事業の利用料の第2子以降減免を 2 " 事業の未実施の区及び支所管内の地域に実施施設の開設を 3 一時保育事業を公立保育所のエリア支援保育所で実施を						様子を見守り 慎重に審査する	保留	教子 2017. 8.31
平成28年第21号	子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	昭和区住民(19,298名)	2 公私間格差を是正する制度を守る 3 保育料を値下げする。第3子以降の保育料は、所得制限なしで3歳児以上も無料化を 5 保育士等の大幅な処遇改善を (2)耐震・防災対策を早急に進める (3)送迎用の駐車場を確保する 8(1)名古屋市が学童保育所の土地及び建物の確保に責任を持つ (2)学童保育所の移転・建てかえの際には、必要な補助をする						動向を見守る	保留	教子 2017. 8.31
平成28年第21号	子供たちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	昭和区住民(19,298名)	9(1)産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設をふやす (6)兄弟姉妹の同一保育所入所を イ天白養護学校の教室不足を改善する						動向を見守る 動向を見守る	保留 保留	教子 2017. 8.31
平成28年第22号	国民健康保険制度、高齢者医療制度及び介護保険制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会(8,608名)	1 国民健康保険料の大幅引き下げを 2 減免制度を拡充し、該当する全世帯を自動的に減免する 3 0歳の乳児から18歳までの子供を均等割の対象としない 5 後期高齢者医療制度の保険料9割軽減などを継続する 6 介護保険料及び介護保険利用料の減免制度の新設を 7 要支援者が今までどおり介護サービスが受けられるように						動向を見守る	保留	財福 2017. 9.8

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

保留請願の続き 2

請願番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	備考(委員会)
				共	自	民	公	減		
平成28年第24号	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書提出に関する請願	全日本年金者組合愛知県本部名古屋市内支部協議会	2 最低保障年金制度の早期実現を 3 年金の支給開始年齢を引き上げない	動向を見守る					保留	財福2017.9.8
平成29年第1号	子供と保護者が安心できる少人数学級の実現を求める請願	北区市民(8,345名)	1 小・中・高校の全学年に正規教員で少人数学級を早急に拡大実施する 2 特別支援学校をふやす	動向を見守る					保留	教子2017.8.31
平成29年第2号	介護労働者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める意見書提出に関する請願	愛知県医療介護福祉労働組合連合会	1 介護現場で働く全ての労働者の処遇改善を 2 利用者2人に介護職員1人以上に引き上げる。1人夜勤の解消を 3 介護報酬の大幅な引き上げを。処遇改善についての費用を国費で	動向を見守る					保留	財福2017.9.8
平成29年第3号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤・交代制労働の改善を求める意見書提出に関する請願	愛知県医療介護福祉労働組合連合会	1(1) 医療・介護の職員の労働環境改善へ、労働時間の上限規制や勤務間のインターバルの確保や夜勤回数の制限などの規制を (2) 夜勤・交代制労働者の時短を (3) 1人夜勤を早期に解消する 2 医師・看護師・医療技術職員・介護職員を増員する	動向を見守る					保留	財福2017.9.8
平成29年第4号	政務活動費の収支報告書、会計帳簿及び領収証の全てをネットで公開することを求める請願	市民の会なごや	1 政務活動費の収支報告書、会計帳簿及び支出に係る領収書をネットで公開する	動向を見守る					保留	総環2017.8.4
平成29年第5号	現行の「議員報酬1455万円」は、民意を反映しているとは言いがたく、直ちに800万円に戻すこと等を求める請願	市民の会なごや	1 現行の「議員報酬1455万円」は直ちに800万円に戻す 2 議員報酬は、「報酬審議会」のみでなく、公聴会制度等を広く活用する 3 議員報酬引き上げについての説明責任を直ちに果たす	動向を見守る					保留	総環2017.8.4

陳情

陳情番号	陳情名	陳情者	陳情項目	各会派の態度					結果	備考(委員会)
				共	自	民	公	減		
平成29年第15号	名古屋市議員を名古屋市の審議会等に委嘱・選任しないことを求める陳情	天白区住民	1 名古屋市議員を名古屋市の審議会等に委嘱・選任しない	ききおく					総環2017.11.6	
平成29年第16号	政務活動費の改善を求める陳情	天白区住民	1 収支報告書に利息の記載を 2 視察時のお土産代を支出しない 3 議員別に支給する 4 領収書等は氏名を黒塗りせずに公表する 5 視察、調査、研修会、各種会合の報告書を収支報告書に添付する 6 宗教、政党の新聞購読費を支出しない	ききおく					総環2017.11.6	
平成29年第17号	名古屋城の管理・運営を民間に委託することを求める陳情	本丸ネットワーク	1 名古屋城の管理・運営を民間に委託する	ききおく					経水2017.11.20	
平成29年第18号	名古屋市違反広告物追放推進員制度の廃止を求める陳情	緑区住民	1 名古屋市違反広告物追放推進員制度の廃止を	ききおく					都消2017.11.17	
平成29年第19号	乾電池、小型充電式電池及びボタン電池を各区の区役所、図書館、スポーツセンター等において名古屋市が回収することを求める陳情	緑区住民	1 乾電池、小型充電式電池及びボタン電池を各区の区役所、図書館、スポーツセンター等で市が回収を	ききおく					総環2017.11.6	
平成29年第20号	名古屋市が一部の意見のみを取り入れて進めている客引き行為を禁止する条例の制定について、再検討することを求める陳情	名古屋市の客引き行為禁止条例について考える会	1 一部の意見のみを取り入れて進めている客引き禁止条例の制定の再検討を	ききおく					経水2017.11.20	

○=賛成 ●=反対 ▲=打切 ×=棄権 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

## 意見書・決議

日本共産党をはじめ各会派から提案された8件の意見書案について、政審委員長会で内容についての協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、3件について合意が得られ、12月8日に議決しました。

日本共産党提出の3件はすべて否決されました。

## 意見書案に対する各会派の態度 (2017年12月1日 議会運営委員会理事会)

意見書案	原案提出	結果	各会派の態度				
			共	民	民	公	減
臓器移植の環境整備に関する意見書(案)	自民	可決	修正	○	○	修正	○
指定都市への難病に関する事務の移譲に伴う財政措置等を求める意見書(案)	自民	否決	○	○	○	○	○
性暴力被害者への支援の法定化に関する意見書(案)	民進	可決	○	○	○	○	○
小中学校におけるプログラミング教育必修化に対して支援を求める意見書(案)	公明	可決	●	○	○	○	○
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書(案)	共産	否決	○	●	●	●	●
診療報酬・介護報酬等の同時改定に関する意見書(案)	共産	否決	○	●	●	●	●
教育の無償化の促進に関する意見書(案)	共産	否決	○	●	●	●	○
受動喫煙防止対策強化を目的とした健康増進法改正の早期実現を求める意見書(案)	減税	否決	●	●	●	●	○

ゴシック字は可決された意見書 議運に提案された段階での態度 ○=賛成 ●=反対 △=保留

●が1つでもあれば議案として本会議に上程されません。

会派 共：日本共産党 自：自民党 民：民進党 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ

\*立憲民主党は5人以上の議員の会派という要件があるため議運には入っていません。

## 《採択された意見書》

## 臓器移植の環境整備に関する意見書

臓器移植の普及によって薬剤や機械では困難であった臓器の機能回復が可能となり、多くの患者の命が救われている。一方で、臓器移植ネットワークが正しく管理されていない外国における移植は、臓器売買等の懸念を生じさせ、人権上ゆゆしき問題となっている。こうした中、平成20年5月に国際移植学会は、各国は、自国民の移植ニーズに足る臓器を自国によって確保する努力をすべきことをうたった「臓器取引と移植ツーリズムに関するイスタンブール宣言」を行った。また、イスラエル、スペイン及び台湾などでは臓器売買に加え、臓器移植ツーリズムが法律で禁止されるなど、諸外国等では法整備が進められている。

このような動きが、我が国における平成21年7月の「臓器の移植に関する法律」の改正につながり、脳死下での臓器提供数は年々増加しているものの、平成28年は64例にとどまっており、いまだ提供数が必要数を大きく下回っている。その理由としてドナー数と臓器提供施設数が少ないことが指摘されており、対策が急務である。また、移植に係るあらゆる対応や支援を行う移植コーディネーターの確保や臓器移植施設の担当医・担当施設の負軽減も重要な課題である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、国民の臓器を提供する権利、臓器を提供しない権利、移植を受ける権利及び移植を受けない権利を同等に尊重しつつ、臓器移植を国民にとって安全で身近なものとして定着させるため、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 国民が命の大切さを考える中で臓器移植に係る意思表示について具体的に考え、家族などと話し合う機会をふやすことができるよう、広く国民に対して臓器を提供する権利及び提供しない権利、移植を受ける権利及び移植を受けない権利などについて啓発に努めること。
- 2 臓器提供施設における院内体制の整備を図るため、マニュアルの整備、研修会の開催など個々の施設の事情に応じたきめ細かい支援を行うこと。
- 3 臓器移植についての説明から臓器提供後のアフターケアまで、ドナーの家族に対してきめ細かな対応が可能となるよう

臓器移植コーディネーターの確保を支援すること。

- 4 臓器摘出手術から搬送までを担う移植実施施設の担当医について負担軽減対策を講ずること。
- 5 臓器移植ネットワークが正しく管理されていない国において、日本国民が臓器移植を受けることのないよう必要な対策を講ずること。

### 指定都市への難病に関する事務の移譲に伴う財政措置等を求める意見書

難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）における大都市特例の施行により、これまで道府県が行ってきた指定難病に係る特定医療費の支給に関する事務の全てが、平成30年度から指定都市に移譲され、より身近な地域で支援が行われることとなる。一方、特定医療費の支給に要する費用に対する国庫負担率は100分の50とされていることから、指定都市に非常に重い新たな財政負担が発生する。さらに、国庫負担の対象は、人件費や電算システムの運用経費などの事務費は含まれていないため、これらの費用についても指定都市が負担することとなる。

また、難病相談支援センターの設置や在宅で人工呼吸器を使用している患者に対する訪問看護の実施等の療養生活環境整備事業についても、指定都市において実施できることとなるが、事業の実施に必要な費用に対する国庫補助率は100分の50以内であり、指定都市の負担は増加することとなる。

増加傾向にある難病患者の長期にわたる療養と社会生活を支える総合的な対策を、道府県より住民に身近な指定都市において、これまで以上に行っていくためには、適切かつ確実な財政措置が必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、難病法における大都市特例の施行に当たり、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 特定医療費に加え、人件費や電算システムの運用経費などの事務費についても国庫負担の対象とすること。
- 2 療養生活環境整備事業の実施に係る費用については、実態と乖離がないよう積算し、必要な措置を講ずること。
- 3 特定医療費の支給に要する費用負担等について、道府県から税財源を移譲するなど、国の責任において適切かつ確実な財政措置を講ずること。

### 性暴力被害者への支援の法定化に関する意見書

性暴力被害にあっては、被害者の人権が著しく侵害され、深刻な被害が生ずる。また、被害者がその被害の性質上支援を求めることが難しく、事件として顕在化するものは氷山の一角にすぎない。

性暴力被害者は精神的ダメージを受けている上、さまざまな支援を要することから、その心身の負担の軽減や被害の潜在化の防止などを図るため、総合的な支援を可能な限り1カ所で提供するワンストップ支援センターにおいて支援をコーディネートすることが極めて重要であるが、設置されていない県もあるのが現状である。

内閣府では、都道府県によるワンストップ支援センターを活用した性犯罪・性暴力被害者支援の取り組みを促進するため、平成29年度に「性犯罪・性暴力被害者支援交付金」を創設したが、中長期的にも支援が継続されるよう、ワンストップ支援センターを法定化し、各都道府県での設置、適切な支援の提供、支援を行う人材の育成、安定的な運営が確保されるようにすべきである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、性暴力被害者に対する支援のため、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置を都道府県に促すことを内容とする法律を早急に制定し、被害者に寄り添う形での緊急時、中長期にわたる支援を法定化すること。
- 2 法律に基づき、性暴力被害者の支援に関する施策に関する基本的な計画を策定し、あわせて、被害者に寄り添う支援を行うための人材育成など、必要な財政上等の措置を講ずること。
- 3 性暴力被害者の支援に関する施策に関する基本的な計画の策定を初め関連する施策の立案においては、性暴力被害者やその支援者などがその立案過程に参加し、実態に即した形で行われるようにすること。

## 《採択されなかった日本共産党提案の意見書案》

### 建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書(案)

建設現場でアスベスト(石綿)を吸い込み、肺がんや中皮腫などを発症した神奈川県元労働者と遺族が、国と建材メーカーに損害賠償を求めた訴訟で、東京高等裁判所は国とメーカーの責任を認める判決を言い渡した。既に、全国六つの地方裁判所からも国の責任を認める判決が出されている。

日本では建築基準法で不燃化・耐火工法としてアスベストの使用を進めてきたことにより、建設業従事者に大きな被害が生まれた。アスベストによる疾患のうち、呼吸機能が低下する石綿肺については1950年代、肺がんや中皮腫などは70年代に、アスベストとの因果関係があるとの医学的見解が確立していたが、代替が困難な一部の製品等を除き、国が使用を禁止した

のはようやく2006年になってからであった。

同年には「石綿による健康被害の救済に関する法律」も制定されたが、補償内容について十分なものとは言えず、救済制度の抜本改正を求める声も上がっている。また、労働関係法令上の労働者でないとして国の責任が認められてこなかった一人親方の救済の道を広げることも急務である。

長年の訴訟の中で、病気が悪化し少なくない原告が亡くなっており、現在の被害者を命のあるうちに救済することは待ったなしの課題である。そのためには、国と一定以上の市場占有率を持つ建材メーカーなどからの拠出金による資金で、裁判によらない簡易で迅速な救済を図る建設石綿被害者補償基金制度を創設すべきである。

今でも、既存建築物には多くのアスベストが残っており、解体・改築などで作業員が暴露する可能性がある。今後のアスベスト対策にとっても建設石綿被害者補償基金制度の創設は有効である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、建設石綿被害者補償基金制度の創設などにより、アスベスト被害の迅速な救済に取り組むよう強く要望する。

### 診療報酬・介護報酬等の同時改定に関する意見書(案)

診療報酬は、患者が受ける診療行為等について、患者・保険者から医療機関等に支払われる「価格」である。介護報酬も在宅や施設で行われる介護サービスの「価格」であり、介護事業者の収入となる。

診療報酬は2年に1度、介護報酬は3年に1度の改定が原則になっており、来年度は二つの報酬改定が同時に行われる。加えて、障害福祉サービス等報酬改定も重なり「トリプル改定」の節目の年となる。これらの報酬の改定は、医療や介護、障害者福祉の各分野の施策の充実・改善を目指す積極的な議論の中で必要な水準を決定すべきである。

ところが現在、診療報酬をめぐる財務省などからは、国民負担の抑制や持続可能性の観点から、医師の人件費等の「技術・サービスの評価」である診療報酬本体のマイナス改定を行う方向が示されている。介護報酬についても、介護保険料負担の増を抑制する観点から、マイナス改定が必要との考え方が示されている。

しかしながら、これまでに行われた診療報酬のマイナス改定の影響は、各地の医療機関の経営を危機にさらし、「医療崩壊」と言われる事態を招いてきた。介護報酬もマイナス改定が繰り返されるもとで経営が成り立たなくなった事業所があらわれ、介護が必要な人がサービスを利用できない「介護難民」を生み出してきた。

今必要なのは、マイナス改定ではなく、削減されてきた医療・介護の報酬を元に戻し、増額に転ずることで、必要な水準の医療・介護・障害福祉サービス等を確実に提供していくことである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、診療報酬及び介護報酬、障害福祉サービス等報酬の改定に当たっては、国民負担の増加に直結しないように窓口負担・利用料負担の軽減を図りつつ、現在の医療・介護・福祉の水準を維持し拡充できる報酬になるよう強く要望する。

### 教育の無償化の促進に関する意見書(案)

教育は、子どもが人間らしく生きていくための重要な権利であり、家庭の経済力にかかわらず、全ての子どもたちに豊かに保障される必要がある。

我が国においては、教育への公的支出の国内総生産(GDP)に占める割合が、OECD加盟国のうち比較可能な国の中で最下位となっており、幼児教育への公的支出の割合は46%で、OECD平均の82%を大きく下回り、大学など高等教育への公的支出は34%と同平均70%の半分以下である。

幼児教育から大学・専門学校まで教育に係る私費が依然として高く、保護者・学生の負担は国際的に見ても重くなっており、文部科学省の調査によると、教育の保護者負担は、公立小学生で年平均約10万2000円、公立中学生は同約16万7000円という実態である。

国においては、今年度、給付型奨学金を設けたが「成績優秀者」などの制限があるため、経済的に進学が困難な人全てに支援が行き渡らない現状がある。

また、公立及び私立高校生の就学支援金には所得制限が導入されているが、高校生と保護者の負担軽減を目指した地方独自の取り組みが各地で始まっている。教育予算の大幅な拡充が求められる。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、教育への公的支出を大幅に増額し、幼児教育から義務教育並びに高等教育に至るまでの無償化を促進するよう強く要望する。

# 名港管理組合議会11月定例会について

- ・名古屋港管理組合議会6月定例会が11月14日に行われました。
- ・当局提案の議案は補正予算2件、条例改正3件、その他6件の11件と追加の議員派遣1件でした。
- ・本会議の質問者は山口議員のほか、県議会民進、市議会減税の3人。
- ・山口清明議員が、「伊勢湾の港湾運営会社」「上屋の安全対策」について一般質問を行いました。
- ・本会議休憩中に常任委員会が行われ、終了後に本会議で採決が行われました。
- ・提案された決算認定案は決算特別委員会での閉会中の審査が行われます。
- ・提案された議案のうち指定管理1件に反対、追加提出された副議長が行く海外視察については無駄なものとして反対しました。

開港110年記念で入港した日本丸と海王丸

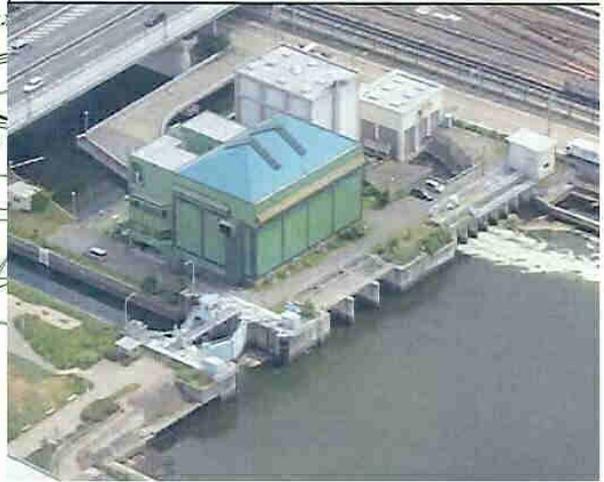
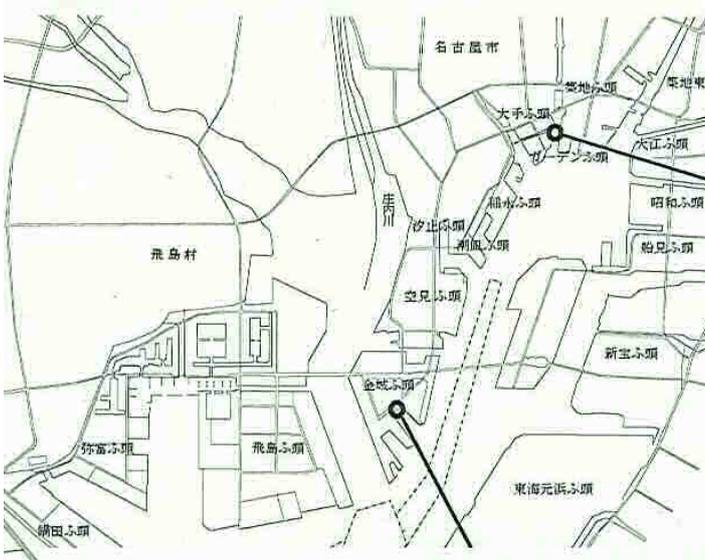


名古屋港管理組合議会 2015年6月定例会 議案一覧

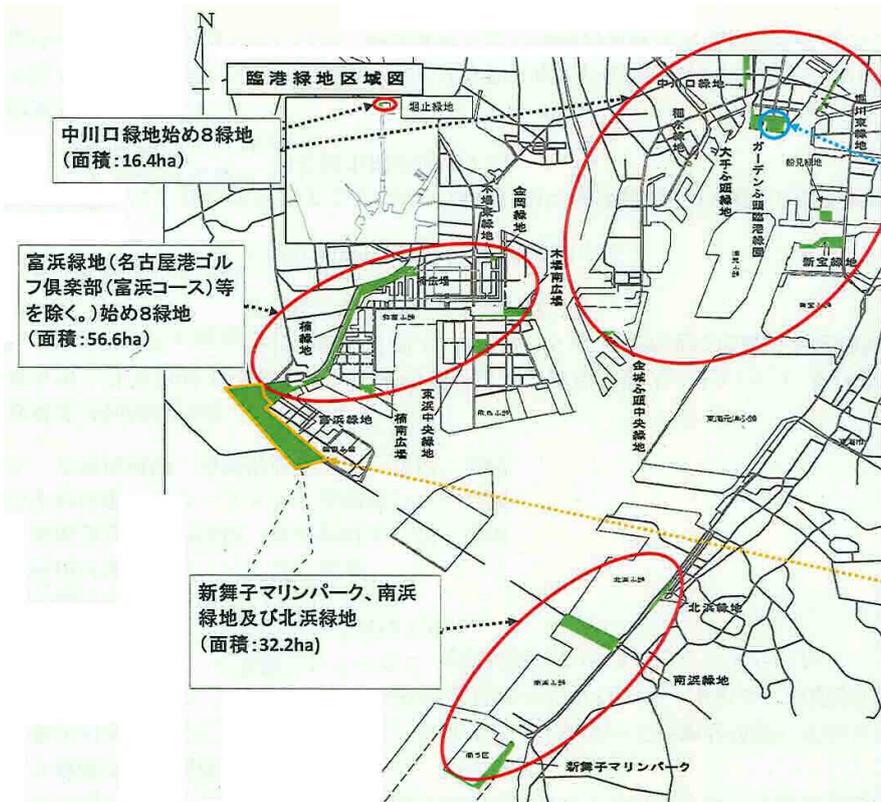
議案名	名古屋市会選出					県議会選出			結果	概要
	共	自	民	公	減	自	民	公		
2017年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	5億9300万円の補正。中川口通船門耐震補強工事1億9200万円、金城ふ頭物揚場補修工事2430万円、ヒアリ対策費800万円など。いずれも繰越明許費に。
2017年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	水族館振興基金に一般会計から9377万円をうけ積立。環境振興基金の緑化振興の寄付100万円をうけ繰越金と合わせて積立。
名古屋港管理組合個人情報保護条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	要配慮個人情報の定義を明確にし、係る情報収集の制限等を追加。
専任副管理者の給与の特例に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	給料・期末手当を10%削減。2017年12月～2021年3月
名古屋港臨港地区内の区分における構築物の規制に関する条例及び名古屋港の港湾区域内又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	臨港法の一部改正。臨港地区内の構築物制限に対して情報提供施設を可能にするなど。
指定管理者の指定(新舞子マリパーク、南浜緑地及び北浜緑地)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	(株)日誠に指定。2018年4月1日から4年間
指定管理者の指定(中川口緑地始め8緑地)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋港緑地保全協会に指定。2018年4月1日から4年間
指定管理者の指定(富浜緑地(名古屋港ゴルフ倶楽部(富浜コース)等を除く。)始め8緑地)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	名古屋港緑地保全協会に指定。2018年4月1日から4年間
指定管理者の指定(名古屋港ゴルフ倶楽部(富浜コース)等)	●	○	○	○	○	○	○	○	同意	(株)ウッドフレンドに指定。2018年4月1日から4年間
指定管理者の指定(名古屋港ポートビル及びガーデンふ頭臨港緑園)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	名古屋みなと振興財団に指定。2018年4月1日から4年間
権利の放棄及び和解	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	中川運河東支線A地区7・8号地の公有地を使用していた黒田材木店関係者の死亡に伴う法定相続人の相続放棄や木材店の破産手続きで、公有地に残された建物等の工作物の所有権放棄について原状回復に係る請求権放棄などでの和解が成立。
議員派遣(副議長海外派遣)	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	海外派遣(副議長):2018年2月13日より4日間。オーストラリア・シドニー港への表敬訪問とメルボルン港の調査。特に何十周年という周年ではない、調査はついでに行くのではなく、目的意識を持った必要なメンバーで行くこと。

○=賛成 ●=反対 / 共:日本共産党 自:自民党 民:民主党 公:公明党 減:減税日本ナゴヤ

中川口通船門耐震補強



金城ふ頭物揚場補修工事



名古屋港ポートビル及びガーデンふ頭臨港緑園



名古屋港ゴルフ倶楽部(富浜コース)等 (面積:62.5ha)

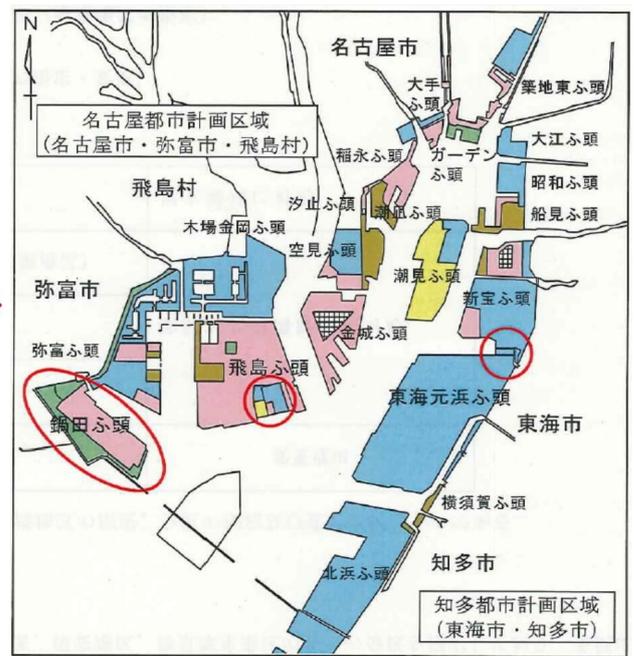
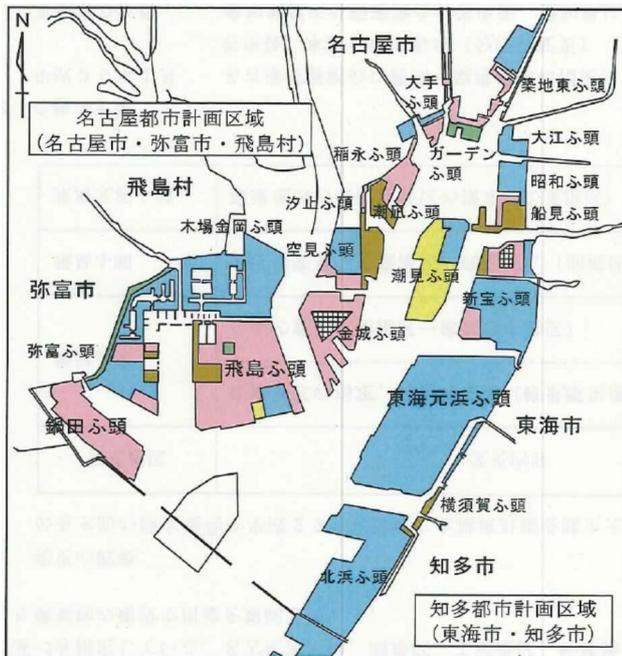
指定管理施設の収支状況(単位:千円)

指定管理施設の利用者数(単位:人、台)

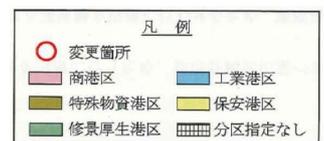
施設名	区分	2015年度	2016年度	2017年度(計画)	施設名	2015年度	2016年度	2017年度(見込み)		
新舞子マリンパーク、南浜緑地、北浜緑地	収入	70,255	70,875	67,521	新舞子マリンパーク、南浜緑地、北浜緑地	魚釣り施設	26,502	22,132	22,500	
	支出	70,589	71,769	67,521		駐車場	32,441	68,978	66,200	
	収支差	△ 334	△ 894	0	中川口緑地始め8緑地	運動広場(2面)	71,880	66,240	67,000	
中川口緑地始め8緑地※	収入	41,487	41,759	47,624	富浜緑地始め8緑地	野球場(6面)	21,300	22,470	23,800	
	支出	41,033	41,142	47,624		運動広場(3面)	86,040	91,800	90,100	
	収支差	454	617	0		テニスコート(8面)	14,232	13,192	13,300	
				サイクリングロード		7,629	8,171	9,100		
富浜緑地始め8緑地	収入	69,154	42,320	41,500	名古屋港ゴルフ倶楽部(富浜コース)等			44,334	42,406	44,500
	支出	69,385	42,958	44,500	名古屋港ポートビル、ガーデンふ頭臨港緑園	名古屋港ポートビル	講堂	10,578	13,198	11,600
	収支差	△ 231	△ 638	△ 3,000			会議室	11,742	12,325	10,200
				展望室			161,574	142,915	152,200	
名古屋港ゴルフ倶楽部(富浜コース)等	収入	434,906	415,683	485,000		名古屋海洋博物館	150,711	130,378	139,800	
	支出	432,161	432,171	485,000		南極観測船ふじ	178,455	142,954	157,100	
	収支差	2,745	△16,488	0	駐車場	303,145	290,088	303,000		
名古屋港ポートビル、ガーデンふ頭臨港緑園	収入	407,000	405,826	433,500						
	支出	367,602	370,891	381,600						
	収支差	39,398	34,935	51,900						

中川口緑地始め8緑地には、堀止緑地を追加している。

※平成29年度の利用者数(見込み)は、上半期実績を踏まえ本組合が作成



臨港地区 変更後



港湾隣接地域の変更

名古屋港港湾隣接地域の変更

港湾区域(水域)及び港湾区域に路接する地域を保全するため、港湾法に基づき指定条例で港湾隣接地域内の工事などを行う場合の許可事項を定めている

変更地区	変更内容	変更理由
稲永・潮風ふ頭	指定	防災施設と一体となって水域及び護岸等の効率的な維持・保全に対応
大手ふ頭	指定	
築地東ふ頭	指定	
大江ふ頭	解除	
潮見ふ頭	指定・解除	
中川運河	指定・解除	堀止地区における埋立造成に伴う水際線の変化に対応



# 名古屋港管理組合議会11月定例会 一般質問 (11月10日)

## ヒアリ対策／臨港地区の環境行政／名古屋港船舶通航情報センターの活用



**山口清明 議員**

質問項目  
 1) ヒアリ等の対策について  
 2) 臨港地区の環境行政について  
 3) 港湾情報提供施設としての名古屋港船舶通航情報センターの活用について

### ヒアリ等の対策について

#### 全国でいちばんたくさんヒアリが発見されている名古屋港

【山口議員】特定外来生物「ヒアリ」が今年6月に兵庫県尼崎市において国内で初めて確認されました。特定外来生物の対応を所管する環境省の発表では、11月9日現在、12都府県で24件確認されています。

今月に入っても浜松市で6日、鍋田ふ頭で7日、それぞれ新たに発見されたアリが、ヒアリと同定

されました。鍋田ふ頭で陸揚げされ、浜松市内の事業者敷地内に運ばれたコンテナ貨物から約200個体、空になって鍋田ふ頭に返ってきたコンテナから7個体が発見されました。つまり、鍋田ふ頭で陸揚げされた時点、港のコンテナヤードを出る時点では発見できませんでした。水際には防げなかったケースです。

名古屋港では本年6月27日、鍋田ふ頭のコンテナターミナルにおいて、搬出されるコンテナ外部で「ヒアリ」が発見されたのを皮切りに、飛島ふ頭や船見ふ頭などであいつぎ、ヒアリ及び同じく特定外来生物の「アカカミアリ」が発見されました。全国で発見確認されたヒアリ24件のうち6件、四分の一が名古屋港。件数では全国でいちばんたくさんヒアリが発見確認されているのが名古屋港です。この事態を冷静かつ深刻に受け止めて、総合的な対策をとる必要があります。

日本共産党名古屋市議団は、7月5日に、愛知県議団及び鍋田ふ頭が立地する弥富市議団と連名で、管理組合に対し、ヒアリ対策について4項目の申し入れを行い、また8月17日には環境省・国土交通省からレクチャーを受けるとともに対応の強化を要請してきました。

初めての事態の中で、名古屋港管理組合がこれまで関係諸機関と共にやってきた調査と防除、注

名古屋港におけるヒアリ調査等委託内訳  
 (調査期間:2017年11月～2018年3月)

ふ頭名	場所	調査内容	回数
飛島ふ頭	コンテナターミナル	トラップ設置・回収・判別、目視調査	5回
	臨港道路	目視調査	2回
	緑地	目視調査	2回
鍋田ふ頭	コンテナターミナル	トラップ設置・回収・判別、目視調査	5回
	臨港道路	目視調査	2回
	緑地	目視調査	2回
金城ふ頭	臨港道路	目視調査	2回
ガーデンふ頭	緑地	目視調査	2回
船見ふ頭	緑地	目視調査	2回
弥富ふ頭	緑地	目視調査	2回
委託料		8,000,000円	



名古屋港管理組合に申し入れる、本村伸子衆院議員、愛知県議団(わしの団長、しもおく議員)、名古屋市議団(田口団長、山口議員、高橋議員、くれまつ議員、さしし議員、藤井議員)と那須弥富市議(7月5日)

意喚起等の取り組みについては一定の評価ができると思います。また国等への要望事項についても適切な内容であり、実現のために私も努力したいと思っています。そのことを前提にしようかがあります。

### 国への要望に対する対応や 財政支援はどうなったのか

【山口議員】名古屋港管理組合管理者から国土交通大臣に対し7月13日に提出した要望、及び9月11日に六大港協議会として同じく国土交通大臣に対し提出した要望について、国はどのように対応しているのですか。

要望には「港湾管理者が実施する対策にかかる費用の財政的な支援」についても含まれています。提案された補正予算には、ヒアリの水際での防除に向けた調査費として800万円が計上されていますが、この費用について国からの財政的な支援はありますか。

### 国はトラップ等の調査を行い、舗装の亀裂の補修に取り組んだ。財政的支援制度が概算要求の盛り込まれた (部長)

【港営部長】7月に総合的な対策や財政的な支援について要望しました。

こうした中、総合的な対策として中国や台湾等からのコンテナ定期輸送サービスが行われている全国68港湾において、コンテナ貨物の周辺を対象に、8月から11月にかけてヒアリの調査に取り組みました。この調査は、対象施設の目視調査や、トラップを設置・回収し、トラップの判別を行うもので、1回目は全ての作業を国が、2回目及び3回目は港湾管理者が目視調査とトラップの設置・回収作業を分担して行っています。

また、国土交通省は、コンテナターミナルにおいてヒアリの定着を防止するため舗装の亀裂箇所を補修する取り組みにも着手しました。

一方、港湾管理者への財政的な支援として、来年度の国土交通省港湾局の概算要求において、ヒアリ等特定外来生物の生息環境となりうる港湾施設の改良に対する財政的な支援制度の創設が盛り込まれています。

### 愛知県や名古屋市との連携はどうだったのか

【山口議員】ヒアリ等の特定外来生物への対応は国に一義的な責任があります。この立場を堅持したうえで、港湾管理者として港湾の安全と環境を保全する責務を果たすことは当然です。しかし港湾管理者としてできることには限界があります。特定外来生物の防除や駆除については、自治体レベルでは県・市の環境及び保健衛生行政が担うべき分野とされており、一部事務組合としての名古屋港管理組合には担当すべき部署も、専門的な人材もいません。

貨物については税関も含めて水際でチェックすることになっていますが、コンテナという輸送手段、コンテナと言う箱については、そもそも船社等の所有物であり、港湾管理者に点検する権限はありません。

さらに名古屋港でヒアリが発見されたコンテナターミナルの管理運営は、港湾民営化によって港湾運営会社などが担うことになったところですが、ヒアリ等の特定外来生物の防除を徹底して、コンテナ物流の安全と信頼を確保するためには、港湾管理者の取り組みだけでは不十分です。そこでもかかっています。

特定外来生物の駆除・防除という業務を水際で徹底するためには、愛知県や名古屋市に対して、保健衛生分野での人的支援や財政的な支援を求めると考えますが、いかがですか。県・市との連携について、これまでの取り組みと今後の対応についても答弁を求めます。

### 情報共有を図りつつ、確認時の対応などについて協議・確認を行っている (部長)

【港営部長】本港でヒアリが確認されて以降、愛知県、名古屋市とは情報共有を図りながら、ヒアリ等確認時の対応などについて協議・確認を行うなど連携を図っています。

その中で、ヒアリと疑われるアリが発見された場合には、愛知県環境部で問合せ・相談を受け、名古屋市城内で発見された場合には、名古屋市の各区の保健所でも問合せ・相談を受ける体制とさ

れている。

名古屋港内でヒアリが確認された際は、愛知県環境部、名古屋市環境局等関係部局、本組合はじめ関係機関が連携して目視調査などを実施しています。引き続き、愛知県、名古屋市と連携を密にして対応していきます。

## コンテナターミナルの舗装は港湾運営会社の責任と負担でおこなうのか

【山口議員】国が新たに示した対策の一つにコンテナターミナルの舗装に関するものがあります。いわゆる上物に相当する部分ですが、この整備・補修は港湾運営会社の責任と負担で行うものと考えてよいですか。

## 財政的な支援制度の創設は盛り込まれたが詳細な内容はわからない(部長)

【港営部長】来年度概算要求でヒアリ等特定外来生物の生息環境となりうる港湾施設の改良に対する財政的な支援制度の創設が盛り込まれたが、港湾運営会社の責任や負担を含めた制度の詳細な内容は、現在のところ明らかになってない。

国土交通省港湾局の検討状況を注視しつつ、支援制度の活用に向けた関係者調整に取り組んでいきたい。

## コンテナ所有者の責任を明らかにする働きかけを

【山口議員】コンテナ所有者の責任についてはどう考えていますか。アリが巣くうような状態のコンテナは船舶輸送には使わせないルールが必要ではないでしょうか。

管理組合からも既に国へ要望していますが、積出港での対策強化が抜本的な問題解決には不可欠です。国に対策を求めるだけでなく、中国港湾当局との交流にも力をいれてきた名古屋港として独自

に働きかけることはできませんか。

国にはもちろんですが、関係業界にも、交易相手国の港湾当局にも、積極的に働きかける姿勢が必要ではないでしょうか。



## コンテナ所有者における対策も重要だ(部長)

【港営部長】ヒアリが海外から輸送されてくるコンテナ内部の床板等で発見されていることを踏まえ、水際での防除においては、船会社、荷主などのコンテナ所有者における対策も重要と認識している。

## 積出港での対策強化の具体化をどうするのか

【山口議員】積出港における対策強化をどう具体化していくか。

## 日中韓生物多様性政策対話等で論議されている。国へは総合てみな防止策を要望した(部長)

【港営部長】積出港での対策強化は、7月から環境省が主催する専門家会合において、ヒアリの防除等に関する検討の中で議論されており、また、8月の日中韓三カ国環境大臣会合を受け、事務レベル会合である日中韓生物多様性政策対話において、コンテナ積出し時の効果的な対策の可能性についての議論が進められている。

9月には、本港はじめ、東京港、横浜港、大阪港、神戸港などの港湾管理者で構成する六大港湾協議会から、国土交通大臣に対し、積出港における対策も含めた総合的な施策を実施し、水際での侵入防止を徹底することを要望した。

## ヒアリ等の調査は、国の責任でしっかりやるように(要望)

【山口議員】ヒアリ等の特定外来生物に対する必要な調査はしっかりやってください。しかし調査費用は基本的に国が責任を持つべきです。

名古屋港独自の対策ならともかく補正予算に盛り込まれた調査内容を見る限り、国の行う調査と内容は変わらない。回数をこまめに行うだけです。

問題なのは11月に新たに鍋田で見つかったようなケース。ヒアリがいたコンテナ貨物が名古屋港をスルーしてしまい、港で確認されたのは空になったコンテナが返ってきた時点でした。

水際での予防対策としては、定期的な調査だけ

では不十分なのです。早期に発見し、定着を防ぐための取り組みと同時に、もう一步、積極的な攻めの対策が必要です。

11月4日の読売新聞では「環境省は中国本土でコンテナに殺虫剤を入れる新たな対策を導入する方針を固めた」との報道がありました。積出港やコンテナそのものへの対策が国レベルでも動き出しています。

こういう動きを後押しするような名古屋港独自の中国港湾への働きかけやコンテナ所有者への働きかけをぜひ具体化していただきたい。

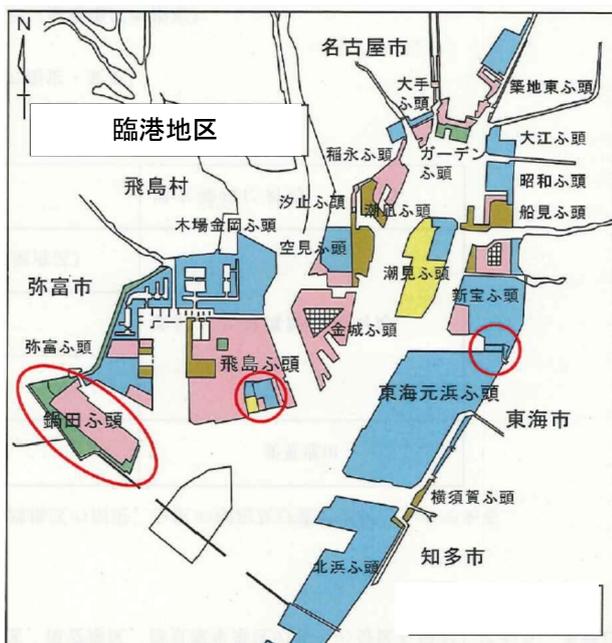
そして財政的に大変なのが、コンテナターミナルヤードの舗装です。上物を整備と管理を担う港湾運営会社の責任と負担について、よく検討してください。公共から民間に移した途端、公的な負担で整備すべき課題が生じた。港湾の公共的な性格をよく踏まえて検討いただきたい。

## 臨港地区の環境行政について

### 臨港地区とはどんなところか

【山口議員】臨港地区とは、都市計画法に基づいて指定された、港湾の管理運営を円滑に行うために必要な地区とされています。

この臨港地区は、一連の大気汚染防止法令では、環境基準も適用されず測定値も評価の対象外と位置づけられています。つまり住民が生活する地域



ではないということです。

1973年（昭和48年）6月12日付けの当時の環境庁からの「大気汚染に係る環境基準について」の通知では、環境基準の適用範囲について、「・・・環境基準は、人の健康を保護する見地から設定されたものであるので、工業専用地域、臨港地区、道路の車道部分その他埋立地、原野、火山地帯等通常住民の生活実態の考えられない地域、場所については適用されない」としています。

同通達では「…このことは、当該地域、または場所における大気汚染の改善の目標、あるいは未然防止の指針として、本環境基準を用いないという意味であって、当該地域または場所における環境大気についてはすべて大気保全行政の対象としない趣旨ではないので念のため申し添える」と書かれてはいます。

「念のため」にこう書かれてはいるものの、実際には臨港地区は住民が居住する地域ではなく環境基準の適用範囲外とされる扱いを受けてきました。

しかし名古屋港の臨港地区では多くの人々が働き、暮らし、呼吸しています。私は、これまでも臨港地区の大気環境の保全について、名古屋港管理組合が自治体として一定の責任をもつべきことや、環境基準の適用範囲から臨港地区を除外している規定の見直しを求めてきました。

現実には、港湾業務と無関係に多くの住民が暮らしている実態が臨港地区にあるならば、臨港地区の指定そのものも見直す必要があるのではないのでしょうか。

ガーデンふ頭周辺の臨港地区を見てみましょう。管理組合の庁舎跡地もそうですが、高齢者施設が二つも建設され、実際に多くの高齢者が暮らしています。港区役所で住民登録から調べてみると、臨港地区内には、少なくとも今年8月15日現在、148世帯、223人の居住者がいることがわかりました。住民票はないけれど定員105人の老人保健施設で暮らす方々も加えると、数百人規模の居住実態が臨港地区にはあるのです。

とくに臨港地区である本庁舎跡地にわざわざ港湾の管理運営と無関係の高齢者施設の建設を特例として許可したのは管理組合自身ではありませんか。そこで3点うかがいます。

## 臨港地区での居住の実態をどう把握しているか

【山口議員】一つ、臨港地区とは住民が居住することを前提とした地域ですか。名古屋港の臨港地区における居住実態を管理組合としてどのように把握していますか。

## 居住を前提としていないが、23件の住宅を把握している（部長）

【港営部長】臨港地区は、港湾の管理運営を円滑に行うために、水域である港湾区域と一体として機能すべき陸域で、基本的に居住を前提としていない。「港湾法」及び「名古屋港臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例」に基づき、建築確認が必要な構築物に関して、建築確認申請書を確認検査機関に提出する前に各分区の用途に合致しているかどうかを確認し、その過程で住宅の立地件数について把握している。現在23件の住宅の立地を把握している。

## 高齢者施設が二つもあるガーデンふ頭周辺の臨港地区は指定の見直しを

【山口議員】二つ、定員百人規模の高齢者施設が二つ建設されたガーデンふ頭周辺地区の臨港地区の指定は見直すべきではありませんか。管理組合庁舎の跡地に高齢者施設の建設を許可した段階で指定を変更すべきだったのではありませんか。

## 高齢者施設は特に認めたが、ガーデンふ頭周辺は港湾関連企業などが活動しており港湾として管理運営する（室長）

【企画調整室長】臨港地区は、昭和40年に最初の指定を行って以降、埋立てによる港湾整備など、土地利用形態の変化に合わせ、適宜、指定範囲の変更を行ってきた。高齢者施設は築地ポータウン計画に即した土地利用であり、本組合の「名古屋港臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例」の規定で特に立地を認めたものです。

ガーデンふ頭周辺の地域は、同条例の制定前から立地している住宅に加え、新たに高齢者施設が立地するものの、依然として、相当程度の港湾関



連企業などが活動していることから、港湾として管理運営することが必要と考えている。

## 居住地域を臨港地区の指定から外さないなら環境行政に責任を持て

【山口議員】三つ、居住の実態がある地域は臨港地区から外すか、外さないのなら臨港地区の大気環境行政に管理組合として責任をもつべきではありませんか。はっきりと教えてください。

## 大気環境の負荷の低減に努め、大気環境の測定も要望していく（室長）

【企画調整室長】大気保全行政は、愛知県及び名古屋市が担っており、大気汚染防止法及び環境省通知に基づき、大気の常時監視も法定受託事務として、愛知県及び名古屋市が、地域の実情に応じて測定局を配置し、常時監視を行うこととされている。

臨港地区は環境基準が適用されず、測定値は評価の対象とされていないが、大気保全行政の対象となっており、愛知県及び名古屋市により、ばい煙の排出の規制等が行われている。

港湾管理者として、良好な港湾環境を目指し、引き続き、緑地の整備や渋滞緩和に向けた臨港道路の改良を進め、大気環境の負荷の低減に努めます。

臨港地区内での大気環境の測定は、平成22年に愛知県及び名古屋市に要望し、現在、毎年、大気環境測定車により臨港地区及びその隣接地で測定が行われているが、今後も、臨港地区の利用形態を踏まえ、地域の実情に応じて対応するよう、愛知県及び名古屋市に要望したい。

## 管理組合自らが居住者を引き込んでいる。何人住んでいるのかもわからないのか(再質問)

【山口議員】名古屋港管理組合は独立した地方自治体ではありますが、環境行政については母体である愛知県、名古屋市と一体的に取り組んでもらわないと行政機能が完結しません。大気環境でもヒアリ等の特定外来生物への対応でもそうです。災害対策でも避難誘導計画は基礎自治体の仕事、管理組合ではつくりません。

臨港地区は基本的に居住を前提としない地域として港湾管理行政が組み立てられてきました。だから回答でも23件建っている、とは答えていただいたが、何人住んでいるという回答がありませんでした。

過去はそれでよかったかもしれませんが、土地利用形態の変化や規制緩和の流れの中で、臨港地区に、管理組合が自ら多くの居住者を引き込むようになってきているのです。

そうなるともう環境基準の適用範囲外ということは言えません。居住実態にふさわしい都市計画の変更や行政権限の見直しも検討すべきではないでしょうか。

臨港地区には建物が23件建っているとしか回答がありませんでした。臨港地区の居住実態、どこにどんな人が何人住んでいるのか、管理組合は把握する必要がないのですか。臨港地区には何世帯、何人が暮らしているのか。明確に答えていただきたい。

## 住宅の立地件数を把握するが世帯数や人数まで把握できない(副管理者)

【専任副管理者】本組合は、市町村等基礎的地方公共団体で取り扱われている住民の世帯数等を把握する事務は行っていません。臨港地区内の構築物の建設に際して、用途を確認する手続きの過程で、住宅の立地件数を把握しているが、世帯数や人数まで把握できないのが実態です。

## 名古屋市・愛知県とも連携をより密にして行政運営を(再質問)

【山口議員】環境行政の全てを管理組合が担うべ

きだ、とまでは言いませんが、臨港地区への居住を公に認めた以上は、他の地域に比べて不利益・不公平な扱いがないように名古屋市・愛知県とも連携をより密にして行政運営を行う必要があると考えます。

こういう性格の問題ですので、名古屋市の住宅都市局での行政経験もある専任副管理者に総括的な答弁を求めます。

## まちづくりや、土地利用の展開は都市と港湾が密に連携することが重要。環境行政でも、県や市との連携を密にして取り組む(副管理者)

【専任副管理者】港湾と都市との接点におけるまちづくりや、土地利用の展開は、都市側と港湾側が密に連携することが重要。環境行政も愛知県及び名古屋市が所管しているが、臨港地区の利用形態を踏まえ、愛知県及び名古屋市との連携を密にして取り組む。

## 臨港地区に環境行政の空白をつくらず、安全・安心な環境の保全改善を(意見)

【山口議員】臨港地区の居住実態について、正確な情報がないまま港湾行政が行われている実態が明らかになったと思います。もともと居住を前提にしたエリアでない環境基準の適用範囲から除外された地域に、皆さんが行った規制緩和で住民の居住を新たに認めてきた。

それなりの重い責任がありますよ。少なくとも名古屋市に確認したら実際に、何世帯、何人が居住している、といいます、という答弁くらいは欲しかった。把握しておくことは港湾管理者の責任です。

臨港地区に観光で人を呼び込むことには力を入れるが、呼び込んで住むようになった人には無関心では困ります。とりわけ大気環境悪化の原因となった工場や大型車の通行が多い臨港地区を、暮らしの場として提供するというのですから、それなりの覚悟と対策をしっかりとっていただきたい。あらためて名古屋市や愛知県と連携し、環境省にも臨港地区の実態をよく説明し、環境行政の空白をつくらず、臨港地区での安全・安心な環境の保

全改善に力を尽くしていただくことを強く要望して、私の質問を終わります。

**港湾情報提供施設としての  
名古屋港船舶通航情報センターの  
活用について**

**クルーズ船への対応強化にともなう  
港湾情報提供施設とはどんな施設か**

【山口議員】今議会に提案された第15号議案、すなわち「名古屋港臨港地区内における構築物の規制に関する条例及び名古屋港の港湾区域内又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例の一部改正」については港湾法の一部改正に伴うものと説明されています。

そもそも、この港湾法の改正は、クルーズ船への対応を民間活力の活用で充実強化するためのものです。臨港地区などの規制を緩和して、臨港地区内のどこへでも、かつ誰でも、新たに港湾施設として追加された港湾情報提供施設の建設を可能とするものです。

そこで、港湾情報提供施設とはまずどんなものなのか。まずうかがいます。

**インフォメーションセンター、パネル、模型等を有する案内施設、港湾内の主要施設の配置や稼働状況等を一望できる見学施設**

【港営部長】近年の外航クルーズ船の増加やそれに伴う乗船員・来港関係者への港湾に関する情報の適確な提供が必要となり、国際定期航路の就航ルートを集約化によって、船社が港湾を利用するうえで必要となる情報を効率的に入手したり、港湾を利用する物流事業者や荷主が船舶の就航状況や港湾施設の稼働状況、臨港道路の混雑状況などを適時に把握できることが重要になっている。

これらの事情に対応するため、港湾施設の利用効果を高め、利用者の利便性を向上させることになる港湾の利用に関する情報を提供するための港湾施設として、港湾情報提供施設が「港湾法」に新たに規定された。

具体的な施設として、港湾施設等に関する情報を提供するためのインフォメーションセンター、

パネル、模型等を有する案内施設、港湾内の主要施設の配置や稼働状況等を一望できる見学施設とされている。

**名古屋港での施設整備計画は何もない中で、なぜ今例の改正か、他港の動向はどうか**

【山口議員】議案について調べてみましたが、当局の誰に聞いても、この港湾法の改正及び条例の改正を踏まえた名古屋港での施設整備計画は何もない、という答えしか返ってきません。クルーズ船への新たな対応策、港への新たな誘客施設の計画が何もないというのまちょっぴり寂しい気がします。

それでは、なぜいまこの時期にこの条例を改正するのか。他港の動向はどうか。名古屋港での今後の見通しはどうか。あわせておたずねします。

**県が条例改正したので改正、施設二一  
ズの把握に努める。他港はわからない（部長）**

【港営部長】平成28年5月の港湾法の一部改正を受け、改正内容に係る情報収集や他港の取り組み状況を注視し、検討していたが、愛知県が本年9月の同県議会で「愛知県臨港地区区分内構築物規制条例」の一部改正を行ったことを踏まえ、今定例会で、「名古屋港臨港地区内の区分における構築物の規制に関する条例の一部改正」を上程することとした。

現在のところ、名古屋港において、港湾情報提



供施設へ新たに位置付ける予定のある施設はないが、同施設のニーズの把握に努める。

他港で港湾情報提供施設として管理している事例は、国土交通省港湾局においても把握していない。

## 名古屋港船舶通航情報センターの展望室フロアを開放し、金城ふ頭の新たな観光資源、シンボルタワーにできないか

【山口議員】名古屋港には何もない、と言いましたがガーデンふ頭には少なくともポートビルがあります。クルーズ船のもう一つの受け入れ拠点である金城ふ頭には本当に何もありません。

そこで一つ提案です。金城ふ頭の突端にある名古屋港船舶通航情報センターは活用できないでしょうか。名前からするとまさしく港湾情報提供施設のように聞こえますよね。同センターの10階には展望監視室があり、名古屋港のほぼ全景が見渡せる絶好のロケーションを誇っています。しかし同センターには基本的に一般の方は保安上の理由で立ち入り禁止です。わかりますが、もったいない。

名古屋港船舶通航情報センターの展望監視室フロアだけでも一般に開放し、金城ふ頭の新たな観光資源、シンボルタワーにはできないでしょうか。

## 法律で立ち入りの制限を行っている区域であり、一般開放は困難（部長）

【港営部長】名古屋港船舶通航情報センターは平成6年に、増加・大型化する船舶の対応として、入出港情報の集中管理、海上交通情報の提供及び航行管制などを一元的に実施するために建設され

た施設であり、船舶の安全航行に係る重要な役割を果たしていることから、一般の方の入場を制限している。同センターの10階には展望監視室を備えているが、埠頭管理や船舶動静把握のための監視を主な目的としている。

金城ふ頭は、交流機能と物流機能を両立するかたちで土地利用を図っているが、同センターは、将来的にも物流機能を担う場所に立地しており、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に定める国際埠頭施設として立ち入りの制限を行っている区域であることから、一般開放は困難と考える。

## 名古屋港船舶情報センターなど既存施設の有効活用を柔軟に対応せよ（要望）

【山口議員】港湾情報提供施設としての名古屋港船舶通航情報センターの活用については、今後の課題としておきます。金城ふ頭の在り方が大きく変わる時です。新たな施設づくりだけでなく既存施設の有効活用についても柔軟に対応していただくことを要望しておきます。



軍艦よりも帆船が似合う名古屋港。11月13日の日本丸と海王丸。

## 声明・申し入れなど

9月議会以後11月議会終了、年末までに市議団が行った申し入れや見解、声明、談話などは次の通りです。

- 1 南極観測船・砕氷艦「しらせ」の名古屋港寄港について (9月13日)
- 2 困窮者支援も含めた年末年始援護対策の充実に関する申し入れ (12月8日)

### 南極観測船・砕氷艦「しらせ」の名古屋港寄港について

2017年9月13日

名古屋港管理組合管理者 河村たかし様

日本共産党名古屋市議団  
団長 田口 一登

南極観測船・砕氷艦「しらせ」(12,650トン)が9月29日から10月2日までの日程で名古屋港に寄港し30日と1日の2日間はガーデンふ頭での一般公開を予定している。

海上自衛隊に所属する「しらせ」の今回の寄港と一般公開は、名古屋港管理組合による名古屋港開港110周年行事の一環であると同時に、海上自衛隊の発表によれば、航空機発着艦訓練を含む総合訓練を行いながらの寄港でもある。

8月17日には「しらせ」艦載機のヘリコプターC H-101が海上自衛隊岩国航空基地で訓練中に横転する事故を起こした。安全管理に万全を期すことが求められる。

南極観測は、地球環境の保全と自然科学の発展にとって意義ある事業であり、名古屋港においても南極観測船「ふじ」を博物館として活用している。1961年に結ばれた南極条約は、科学的調査の自由と国際協力の促進、南極地域の平和的利用(軍事基地・軍事演習の禁止)、領土権の凍結、すべての核爆発と放射性物質の処分の禁止などをうたっている。

南極観測船・砕氷艦「しらせ」の名古屋港への寄港と一般公開にあたっては、自衛隊の隊員募集や宣伝の業務などに岸壁を使用させることがないようにするとともに、この機会をとらえて南極条約の周知をはかるなど、名古屋港開港110周年記念事業の一環にふさわしく国際協力の促進と平和に貢献する行事となるように取り組まれることを強く要請する。

### 困窮者支援も含めた年末年始援護対策の充実に関する申し入れ

2017年12月8日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団  
団長 田口一登

市民の健康と暮らしを守る毎日の取り組みに心からの敬意を表します。

名古屋市が長年取り組んできた、日雇労働者等の宿泊場所等に困窮する方々への無料宿泊所の提供や臨時相談所の開設などの年末年始援護施策は、大切なセーフティネットです。昨冬も減少したとはいえ64人が無料宿泊所を利用しており、民間団体による野宿者支援の越冬活動などとともに、市民の命綱となっています。

経済的格差と貧困は、子ども、若者、高齢者と年代を問わず広がり、マスコミ報道などでも多く取り上げられています。

子どもの貧困に対しては、愛知県の実態調査が行われ、また「子ども食堂」などの動きも広がり、学習支援事業の拡充もふくめ、取り組みが強化されてきました。

仕事・暮らし自立サポートセンターが市内三カ所に設置され、生活困窮者に寄り添う支援活動も本格的に始まりました。

一方、ホームレス状態の方には5割を超えて精神障害や知的障害の方が存在しているとの調査結果も出され、個々の状況に応じたきめ細かい支援が必要になっています。

派遣をはじめ不安定雇用の広がりを背景に、生活や仕事、お金や住まい、病気などに困っている市民は少な

くありません。ワンストップで相談でき、適切なサポートができる仕組みが痛切に求められています。とりわけ年の瀬には、誰もが安心して正月を迎えることができる独自の温かい支援策が必要です。

毎年この時期に取り組まれている「年末年始援護対策」を継続するとともに、困窮者支援とあわせて、現状に見合うよう改善するために、以下の諸点を申し入れます。

1. 援護が必要な方すべてが安心して年末年始を過ごせるように、支援団体とも連携し、無料宿泊所と事前・臨時相談窓口に関する広報がいきわたるよう努めること。
2. 年末年始援護対策の対象者にも少なくない精神や知的障害の方が含まれている実態を踏まえ、精神保健福祉士などの専門職による障害に応じた支援に努めること。
3. 結核検診をはじめとする健康診断とともに、歯科についても歯科衛生士による口腔内観察などの健康チェックに努め、必要な受診につなげていくこと。
4. 助け合いが話題となる年末の時期を、困窮者支援を進める集中期間として設定し、ひとり親世帯も含めた貧困の実態把握と相談者を掘り起こす施策をすすめること。
5. 仕事・暮らし自立サポートセンターなどでも、年末年始の臨時相談窓口の開設や緊急時の宿泊場所を現在の時代にふさわしい水準で提供するなど、年末年始援護施策の機能強化を検討すること。

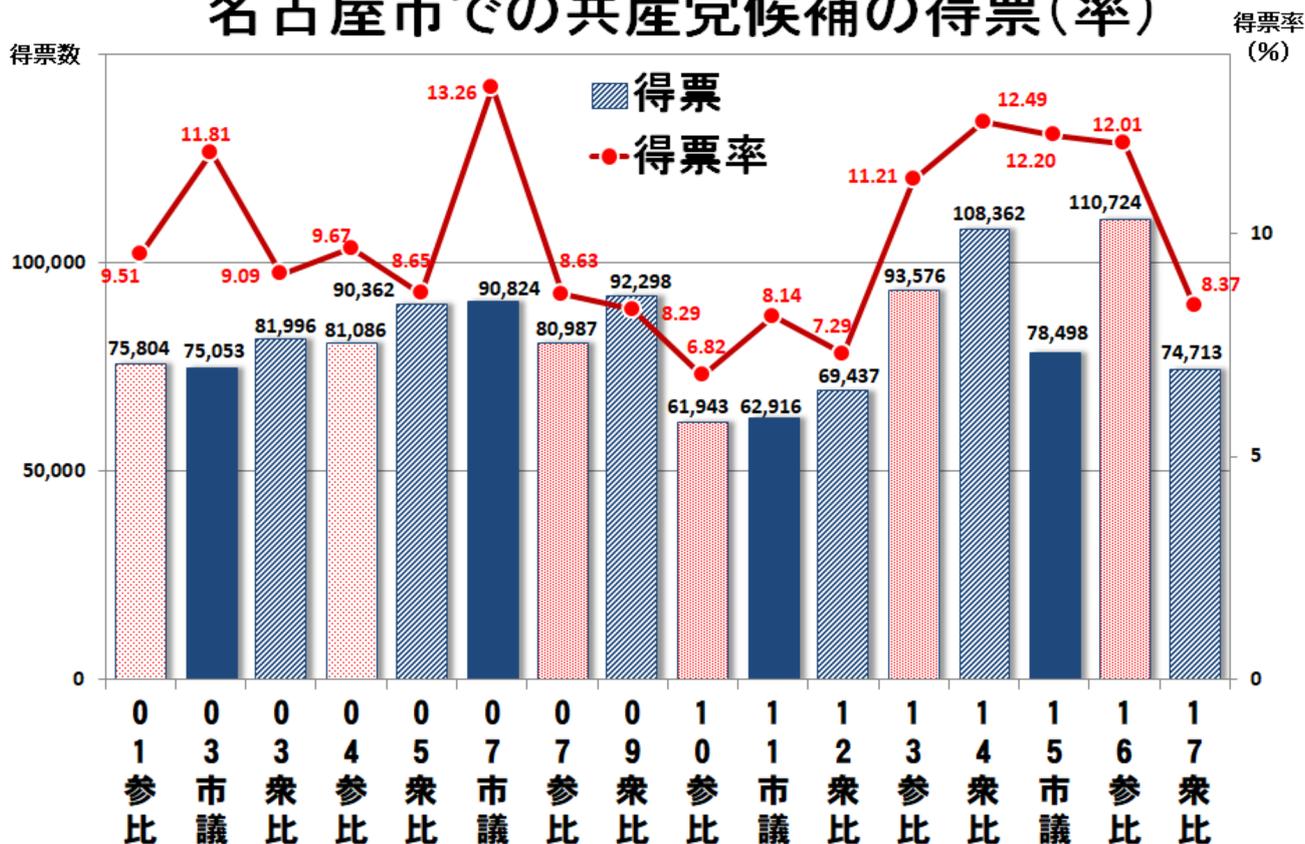
# 資料

資料1 総選挙の結果 (名古屋市・10月22日)

## 資料1 総選挙の結果 (10月22日)

2017年10月22日の総選挙において日本共産党が名古屋市内で獲得した比例票は74,713票、8.37%でした。市民と野党の共闘をいかそうと、小選挙区では1区、3区、5区で独自の候補者を取り下げました。

### 名古屋市での共産党候補の得票(率)





# 住民が主人公の市政に 力を合わせてがんばります



(北区)  
**岡田ゆき子**  
TEL 915-2705



(西区)  
**青木ともこ**  
TEL 532-7965



(中村区)  
**藤井ひろき**  
TEL 411-4161



(中区)  
**西山あさみ**  
TEL 263-0500



(昭和区)  
**柴田民雄**  
TEL 858-3255



(中川区)  
**江上博之**  
TEL 363-1450



(港区)  
**山口清明**  
TEL 651-1002



(南区)  
**高橋ゆうすけ**  
TEL 692-4312



(守山区)  
**くれまつ順子**  
TEL 793-8894



(緑区)  
**さはしあこ**  
TEL 892-5190



(名東区)  
**さいとう愛子**  
TEL 704-1928



(天白区)  
**田口かずと**  
TEL 808-8384

ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ  
日本共産党名古屋市議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

TEL 052(972)2071 fax 052(972)4190 mail.dan@n-jcp.jp

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp/>

名古屋市資料  
2017年11月定例会  
(公開用)

NO. 197 \* 2017年12月20日